

地域指定年度	昭和 45 年度
計画策定年度	昭和 46 年度
計画見直し年度	昭和 50 年度
	昭和 56 年度
	昭和 61 年度
	平成 3 年度
	平成 9 年度
	平成 14 年度
	平成 19 年度
	平成 24 年度
	平成 29 年度
	令和 4 年度

紫波農業振興地域整備計画書基礎資料

令和 5 年 3 月

岩手県紫波町

基礎資料目次

第1 地域の概況	・・・1頁	第6 農業近代化施設整備の状況	・・・44頁
1 立地条件	・・・1頁	第7 農業就業者育成・確保の現状	・・・50頁
2 人口及び産業経済の動向及び見通し	・・・2頁	1 新規就農者の動向及び見通し	・・・50頁
3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	・・・5頁	2 農業就業者育成・確保施設の状況	・・・50頁
4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	・・・6頁	第8 就業機会の現状	・・・51頁
第2 土地利用の動向等	・・・7頁	1 農業従事者の他産業就業の現状	・・・51頁
1 農業振興地域の土地利用の動向	・・・7頁	2 農工法等に基づく開発計画の概要	・・・51頁
2 森林の混牧林地としての利用可能性	・・・7頁	3 農業従事者に対する就業相談活動の現状	・・・52頁
第3 農業生産の現状と今後の方向	・・・8頁	4 企業誘致及び企業誘致活動の現状	・・・52頁
1 重点作目の概要	・・・8頁	第9 農村生活環境の現状	・・・53頁
2 農業生産の動向と目標	・・・17頁	1 農村生活環境整備事業等の実施状況	・・・53頁
3 集出荷販売計画	・・・19頁	2 農村生活環境整備の問題点	・・・53頁
4 農業生産技術の改善目標	・・・20頁	(1) 安全性（防火・防災・交通安全・防犯）	・・・53頁
第4 農業生産基盤の現状	・・・24頁	(2) 保健性（ごみ処理・し尿処理・公害防止・ 高齢者福祉・保健医療）（給水）	・・・54頁
1 農地の整備率	・・・24頁	(3) 利便性（交通）（児童福祉）	・・・56頁
2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	・・・25頁	(4) 文化性	・・・57頁
第5 農用地等の保全及び利用の現状	・・・35頁	第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状	・・・58頁
1 農家戸数の動向及び見通し	・・・35頁	1 林業の概況	・・・58頁
2 耕地のかい廃	・・・36頁	2 農業振興と林業振興との関連に関する現状と問題点	・・・59頁
3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	・・・36頁	第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、 申合わせ等の実施状況	・・・60頁
4 農用地の流動化の現状	・・・36頁	1 協定制度の実施状況	・・・60頁
5 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、 地利用率、裏作導入等の現状	・・・37頁	2 交換分合	・・・60頁
6 地域農業集団及び農業生産組織等組織化の現状	・・・38頁	第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等	・・・61頁
7 農用地に関する規模拡大等希望戸数	・・・43頁	1 推進体制図	・・・61頁
		2 町の財政状況	・・・62頁

第1 地域の概況

1 立地条件

(1) 位置・交通

本町は、岩手県のほぼ中央、盛岡市と花巻市の中間に位置し、東と南は花巻市に、西は雫石町に、北は盛岡市及び矢巾町にそれぞれ接している。

県都盛岡市まで15kmの距離にあり、生活・経済圏は盛岡市を中心とした盛岡広域圏に含まれている。交通は、中央部を国道4号及びJR東北本線が南北に縦貫し、日詰駅、紫波中央駅、古館駅の3つの駅がある。西部地区には東北縦貫自動車道が走り、紫波インターチェンジが存在している。東部地区には、国道396号と国道456号がそれぞれ南北に縦走している。また、首都圏とのアクセスについては、近隣市に東北新幹線停車駅と空港が存在しており、東北新幹線停車駅である盛岡駅及び新花巻駅までそれぞれ15km及び18km、いわて花巻空港まで13kmと、交通の便が確保されている。

(2) 地形

本町の総面積は238.98km²で東西に長い地形であり、西に奥羽山脈、東に北上高地が南北に縦走し、この山脈に源を発する諸河川は肥沃な沖積層を造成している。これが、かんがい用水の役割を果たし水田を拓いて、本町の中央を南北に貫流する北上川に注いでいる。

北上川の西側約7kmまでの間は、標高が100mから160mのほぼ平坦な洪積層の沃野であり、山王海ダム水系の恩恵を受けた水田が広がる米穀地帯である。また、西には東根山や諸倉山などの標高700mから900mの急斜面の山々が連なっている。一方、東側は北上川沿いの1kmから1.5kmの沖積地帯は帯状で平坦な水田地帯であり、他は標高300m程度の丘陵が複雑な地形の山間地帯を形成している。

(3) 地質・土壌

地質は、北上川をはさんで大きく異なっており、東部は主に古生層（登米層・長岩層等）及び蛇紋岩からなり、西側は主に新第三紀層（幕館層等）、中央部の大部分は新時代の新規火山碎屑物及び沖積層地帯に大別することができる。土壌は、奥羽山脈・北上高地に主として分布する褐色森林土壌群、奥羽山脈斜面下部は小丘陵地に分布する火山灰を母体とする黒ボク土壌群、北上川沖積地及び滝名川扇状地に分布する褐色低地土壌群の三つに分類される。

(4) 気候

本町における気候は、過去 10 年間ににおける平均気温が 10.9℃、降水量は 1,257mm で、県都盛岡市といずれもほとんど差がなく、東北北部内陸型の気象である。初雪は 11 月末頃に見られ、終雪は 4 月中頃となっているが、根雪期間は 12 月下旬から 3 月中旬までの 3 か月間であり、初霜は 10 月中旬頃から終霜は 5 月上旬である。

紫波町の気温及び降水量の推移

	気温			降水量	
	平均[℃]	最高[℃]	最低[℃]	総量[mm]	最大日量[mm]
平成 24 年	10.4	35.0	-16.6	1080.5	70.5
平成 25 年	10.3	33.7	-16.9	1590.0	211.0
平成 26 年	10.4	34.6	-14.1	1181.5	56.0
平成 27 年	11.4	35.7	-13.7	1311.5	98.0
平成 28 年	11.1	35.0	-11.0	1169.0	59.0
平成 29 年	10.5	35.0	-16.0	1336.0	85.0
平成 30 年	10.9	35.7	-15.7	1276.5	100.5
令和元年	11.2	35.8	-11.2	1112.5	66.5
令和 2 年	11.4	35.2	-14.7	1208.0	69.0
令和 3 年	11.4	36.1	-16.9	1310.0	102.5

資料：気象庁ホームページ

2 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

本町の人口は、昭和 30 年から昭和 45 年まで減少傾向にあったが、その後増加に転じて、平成 7 年には昭和 30 年と同水準の 31,311 人まで回復した。これ以降も緩やかに増加を続けてきたが、平成 17 年をピークに緩やかな減少へと推移し、令和 2 年には 32,147 人となっている。その後の推計についても減少傾向は変わらないが、中央部における都市開発の影響等により、減少スピードはさらに緩やかになる見込みで、令和 12 年には 30,369 人になると予測される。

農業人口は、人口のピークを迎えた平成 17 年において 12,788 人であったが、平成 27 年までの 10 年間で半分を下回る 5,248 人となり、さらに、令和 2 年までの 5 年間で約 1/3 の 4,335 人まで減少している。今後の推移については、総人口と同様に緩やかに減少していく見込みとなっている。

世帯数について、総世帯数は増加傾向にあるが、農家戸数は減少傾向である。農家

においては核家族化が進行することが予測され、令和 12 年には 1 世帯当たり人員が平均で 2.5 人となる見込みであり、都市部と農村部の世帯人員の差がほとんどない状態になると思われる。

就業者数について、総就業者数は総人口の減少に伴って減少傾向にあったが、中央部における都市開発等の影響により令和 2 年の 18,073 人まで回復している。しかしながら、将来予測では、さらなる総人口の減少や高齢化の進展とともに再び減少傾向となり、令和 12 年には 16,353 人になる見込みである。

産業別就業人口にあつては、全国的な傾向と同様に、第一次産業は減少傾向であり、令和 12 年にはそれぞれ 1,980 人になると予測される。第二次産業は令和 2 年まで回復する兆しを見せていたが、減少傾向であることは変わらず、令和 12 年には 3,271 人となる見込みである。第三次産業は増加傾向にあったが、令和 2 年で頭打ちとなり、令和 12 年には 11,102 人になると見込まれる。

紫波町における総人口、世帯数及び産業別就業人口の見通し

(単位：人、%)

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
					総就業人口	第一次	うち農業	第二次	第三次
		うち 農家人口		うち 農家戸数					
平成 17 年	33,692	12,788	10,077	2,918	17,828	3,146	3,131	3,797	10,872
	100%	37.96%	100%	28.96%	100%	17.65%	99.52%	21.30%	60.98%
平成 22 年	33,278	8,650	10,513	2,045	16,971	2,583	2,553	3,346	10,700
	100%	25.99%	100%	19.45%	100%	15.22%	98.84%	19.72%	63.05%
平成 27 年	32,614	5,248	10,808	1,894	17,209	2,523	2,499	3,439	11,213
	100%	16.09%	100%	17.52%	100%	14.66%	99.05%	19.98%	65.16%
令和 2 年	32,147	4,335	11,368	1,661	18,073	2,189	2,167	3,615	12,269
	100%	13.48%	100%	14.61%	100%	12.11%	98.99%	20.00%	67.89%
令和 7 年 見通し	31,204	3,945	11,643	1,472	17,162	2,078	2,057	3,432	11,651
	100%	12.64%	100%	12.64%	100%	12.11%	98.99%	20.00%	67.89%
令和 12 年 見通し	30,369	3,728	12,099	1,485	16,353	1,980	1,960	3,271	11,102
	100%	12.28%	100%	12.28%	100%	12.11%	98.99%	20.00%	67.89%

資料：人口、世帯数、就業人口 → 国勢調査、紫波町人口ビジョン

農家人口、戸数 → 農林業センサス

各項目の将来見通し → 紫波町人口ビジョン等に基づく町農政課推計

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

(単位:百万円、%)

項目 年	産 業 別 生 産 額				
	総 生 産 額	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業	
			うち農業		
平成 22 年	50,270 (100)	2,096 (4.2)	2,071 (98.8)	9,485 (18.9)	38,688 (76.9)
平成 27 年	91,431 (100)	3,799 (4.1)	3,692 (97.2)	16,890 (18.5)	70,742 (77.4)
令 和 2 年	96,622 (100)	3,985 (4.1)	3,873 (97.2)	17,886 (18.5)	74,751 (77.4)
令和 12 年	104,036 (100)	4,291 (4.1)	4,171 (97.2)	19,258 (18.5)	80,487 (77.4)

資料：平成 27 年まで → いわたの統計 県民経済計算より

令和 2 年以降 → 農政課推計

3 農業関連法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	指定（計画策定）年度	地域指定等の範囲	内容
紫波町農業振興 地域整備計画	計画策定 昭和 45 年度 特別管理 昭和 50 年度 昭和 56 年度 農業農村整備計画策定 昭和 61 年度 特別管理 平成 3 年度 特別管理（明確化事業） 平成 9 年度 基礎調査による見直し 平成 14 年度 平成 19 年度、 平成 24 年度 平成 30 年度	都市計画用途地 域及び国有林等 を除く全域	農用地区域の指定及び利用保 全、生産基盤の整備及び開発 等に関する事項を定め、適正 な土地利用を促進させるとと もに、総合的に農業振興を図 る。
農業経営基盤の 強化の促進に関 する基本構想	令和 3 年度	町全域	営農類型ごとの効率的かつ安 定的な農業経営の指標等に関 する事項を定め、農業経営基 盤の強化に努める。
紫波町肉用牛生 産近代化計画	令和 3 年度	町全域	合理的な生産方法と耕種作目 との結びつきの強化を目指 し、総合的な発展を図る。
水田農業の推進 方針	平成 29 年度	町全域	主食用米の生産及び水田フル 活用による農業所得の向上等 に取り組む。
紫波町鳥獣被害 防止計画	令和 2 年度	町全域	鳥獣による農林業への被害防 止を図る。
紫波町食育・地 産地消推進計画	令和 3 年度	町全域	様々な主体と連携した食育・ 地産地消の推進を図る。
紫波町指定棚田 地域振興活動計 画	令和 2 年度	認定を受けた 6 地区（水分、志 和、彦部、佐比 内、赤沢、長 岡）の棚田	棚田等を適切に保全し、田面 的機能を維持・発揮できるよ う努め、棚田を活用した地域 振興を図る。

4 農業関係法令以外の法令に基づく地域等の策定状況

計画等名	指定（計画策定）年度	根拠法令
国土利用計画紫波町計画	平成 4 年度	国土利用計画法
紫波町総合計画	平成 12 年度、平成 17 年度、 平成 22 年度、平成 28 年度、 令和 3 年度	地方自治法
紫波町都市計画マスタープラン	平成 8 年度、平成 12 年度、 平成 25 年度	都市計画法
都市計画区域（用途地域）	昭和 37 年 11 月 7 日 （昭和 60 年 9 月 20 日）	都市計画法
紫波町森林整備計画	平成 27 年度、令和 2 年度	森林法
北上川上流地域森林計画	平成 27 年度、令和 2 年度	森林法
紫波 2100 2021 環境・循環基本 計画	平成 23 年度、平成 28 年度、 令和 3 年度	環境基本法、循環型社会形 成推進基本法
紫波町地球温暖化対策実行計画	令和 4 年度	地球温暖化対策の推進に関 する法律
岩手県水田収益力強化ビジョン	令和 3 年度	経営所得安定対策等推進事 業実施要綱
振興山村地域	昭和 45 年 12 月 24 日	山村振興法
特定農山村地域	平成 5 年 9 月 28 日	特定農山村地域における農 林業等の活性化のための基 盤整備の促進に関する法律
盛岡地区広域市町村圏	昭和 45 年 10 月 1 日	地方自治法
豪雪地帯	昭和 38 年 10 月 30 日	豪雪地帯対策特別措置法

第2 土地利用の動向等

1 農業振興地域の土地利用の動向

本町の農業振興地域（岩手県が指定する地域）の面積は、令和3年度末現在で15,838haであり、行政区面積の66.27%を占めている。このうち、農業振興地域内の農用地面積は5,865haであり、平成28年度末時点の5,935haと比べ、70ha減少している。農地面積は全国的に減少傾向にあり、また、IoT化や高度化施設等の高効率な営農が可能になりつつあるが、本町では土地利用型農業を営む経営体が多いため、引き続き農地の保全を図るとともに、適正な土地利用を促す。

農業振興地域の土地利用動向

（単位：ha、％）

	総面積	農用地			農業用 施設	山林原野		住宅地	工業用 地	その他
		農地	採草 牧草地	計			混牧 林地			
平成18年	15,838 (100)	5,941 (37.5)	0	5,941 (37.5)	14 (0.1)	7,954 (50.2)	0	773 (4.9)	42 (0.3)	1,114 (7.0)
平成23年	15,838 (100)	5,936 (37.5)	0	5,936 (37.5)	16 (0.1)	7,951 (50.2)	0	790 (5.0)	42 (0.3)	1,103 (7.0)
平成28年	15,838 (100)	5,935 (37.5)	0	5,935 (37.5)	17 (0.1)	7,950 (50.2)	0	774 (4.9)	47 (0.3)	1,115 (7.0)
令和3年	15,838 (100)	5,865 (37.0)	0	5,865 (37.0)	17 (0.1)	8,000 (50.5)	0	775 (4.9)	47 (0.3)	1,134 (7.2)

（注）1 （ ）内の数値は構成比である。

2 資料：紫波町農政課

2 森林の混牧林地としての可能性

なし。

第3 農業生産の現状と今後の方向

1 重点作物の概要

(1) 米穀類

本町の基幹作物である米については、これまでもうるち米やもち米を中心とした特別栽培の取組を行ってきた。特にも、もち米は、日本でも有数の産地であり、実需者からの期待も大きいため、これを維持するよう努める。

営農形態としては従前の集落営農に加え、認定農業者を含む担い手への農地集積・集約化を促進し、作業効率を高め生産コスト低減を図りつつ、野菜などの高収益作物を組み合わせた複合経営を促進し、生産者の所得向上を図る。

主な品種について、うるち米では、県ブランド米である「銀河のしずく」を基幹品種として生産拡大を図る。「ひとめぼれ」については慣行栽培を基本にするとともに、需要に応じた特別栽培を推進する。もち米では、「ヒメノモチ」の慣行栽培を基本とし、需要に応じて小麦栽培後の特別栽培を推奨する。また、うるち米、もち米の種子生産も促していく。

このほか、水田を活用した小麦及びそばもしくは大豆の二毛作の取組を進める。麦は「ゆきちから」を主力品種として、「銀河のちから」、「もち姫」の作付けを推進する。そばについては、小麦の後作として作付けを推進する。

子実用とうもろこしについて、水田で栽培する実証実験が令和2年度から行われており、産地化が期待されている。産地化へ向けた動きは徐々に広がってきており、耕畜連携や水田の遊休化解消に資するこの取組を引き続き推進していく。

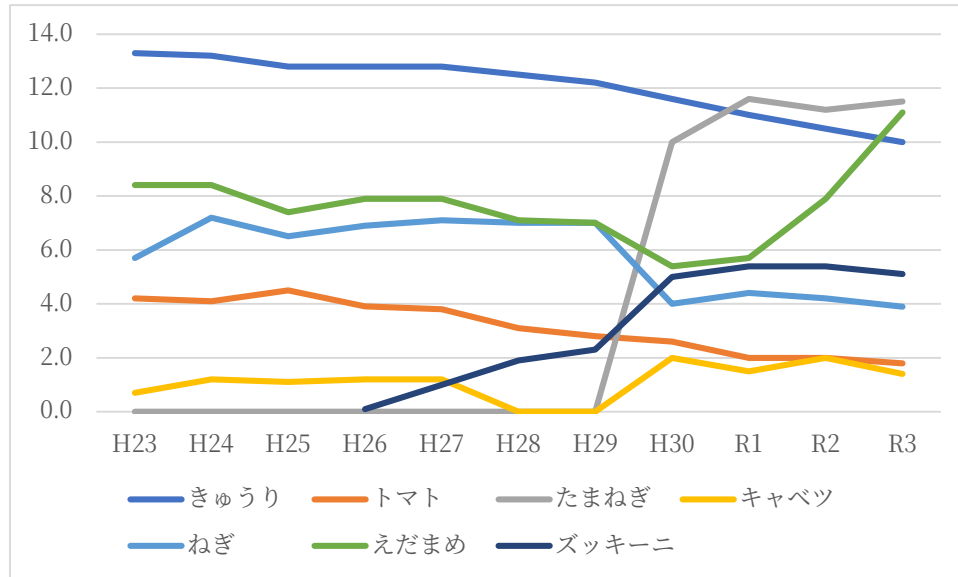
(2) 野菜

野菜は、品目によっては作付けが拡大しているものもあり、新規就農においては、野菜生産を中心に取り組む者が多い。

共販野菜作付面積の実績を見ると、果菜類ではきゅうり、トマト、葉茎菜類ではキャベツ、ねぎ、たまねぎ、その他野菜ではえだまめ、ズッキーニ等の収益性の高い作物を中心に作付けが行われている。近年、これらの中でも、たまねぎ、えだまめ、ズッキーニが作付けを拡大している。また、転換田においては、上記の作物に加えて、かぼちゃやアスパラガス等も生産されており、今後もマーケットインの視点に基づいた高収益作物の作付けを推進する。

土地利用型野菜については、機械化や水田活用等による作付けの拡大を推進し、労働集約型野菜については、施設等の整備や長期出荷作型の導入支援により、野菜生産の振興を図る。

共販野菜作付面積の推移

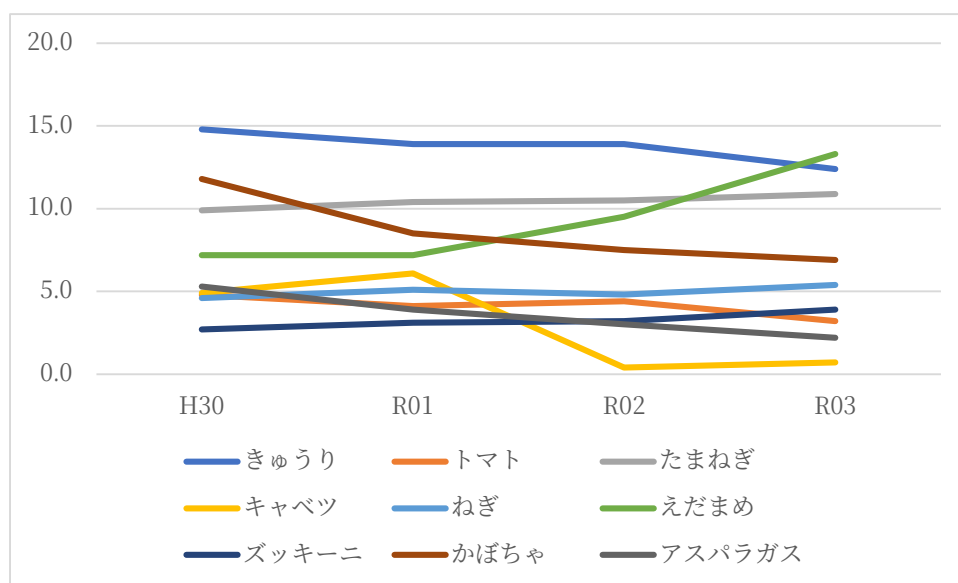


(単位：ha)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
とうもろこし	13.3	13.2	12.8	12.8	12.8	12.5	12.2	11.6	11.0	10.5	10.0
トマト	4.2	4.1	4.5	3.9	3.8	3.1	2.8	2.6	2.0	2.0	1.8
たまねぎ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	11.6	11.2	11.5
キャベツ	0.7	1.2	1.1	1.2	1.2	0.0	0.0	2.0	1.5	2.0	1.4
ねぎ	5.7	7.2	6.5	6.9	7.1	7.0	7.0	4.0	4.4	4.2	3.9
えだまめ	8.4	8.4	7.4	7.9	7.9	7.1	7.0	5.4	5.7	7.9	11.1
ブッキーニ	0.0	0.0	0.0	0.1	1.0	1.9	2.3	5.0	5.4	5.4	5.1

資料：JA いわて中央農業協同組合

転換田における野菜作付面積の推移



(単位：ha)

	H30	R01	R02	R03
きゅうり	14.8	13.9	13.9	12.4
トマト	4.8	4.1	4.4	3.2
たまねぎ	9.9	10.4	10.5	10.9
キャベツ	4.9	6.1	0.4	0.7
ねぎ	4.6	5.1	4.8	5.4
えだまめ	7.2	7.2	9.5	13.3
ブッキーニ	2.7	3.1	3.2	3.9
かぼちゃ	11.8	8.5	7.5	6.9
アスパラガス	5.3	3.9	3.0	2.2

資料：水田台帳より

(3) 畜産

肉用牛の生産においては、肉用牛の飼養戸数並びに飼養頭数は共に減少傾向にあるが、1戸当たりの飼養規模は増加傾向にある。また、肉豚の飼養頭数については増加傾向である。これらの経営体では、肉畜が複合経営の中核となっており、それぞれの経営体に応じた規模拡大を促進するとともに、しわ牛、しわもちもち牛、しわ豚、しわ黒豚といったブランド肉畜の普及を図る。採卵鶏については、近年、飼養羽数及び出荷数ともに伸びており、今後も飼養管理及び衛生管理の徹底を促し、経営状況に合わせた規模拡大を促進する。

また、養豚部門を取り入れた紫波地域畜産クラスター計画について検討し、畜産振興につながるよう取り組んでいく。これに加えて、耕種農家の土づくりにつながる堆肥の活用を推進していく。

	R01	R02	R03
(肉用牛)			
繁殖雌牛の飼養頭数	815 頭/109 戸	823 頭/111 戸	791 頭/102 戸
平均分娩感覚の短縮日数[日]		420	420
肥育牛の飼養頭数	264 頭/8 戸	284 頭/8 戸	270 頭/8 戸
黒毛和牛子牛年間販売額[千円]	670,025 (346,084)	282,164	310,241
肥育牛年間販売額[千円]	140,745	161,461	160,068
飼料生産の労働経費の削減	-		
飼料用米作付面積[ha]	69.8	36.5	57.1
WCS 作付面積[ha]	83.9	91.3	95.7
牧草作付面積[ha]	-	167.9	178.1
「しわもちもち牛」販売箇所[箇所]	7	8	8
「しわもちもち牛」関連商品の年間販売額[千円]	480	640	-
(採卵鶏)			
採卵鶏飼養羽数[羽]	-	84,000	80,000
鶏卵出荷数[千円]	-	314,000	330,000
ブランド力強化のための取引先数[店舗]	-	70	70

資料：紫波地域畜産クラスター計画実績

(4) 果樹

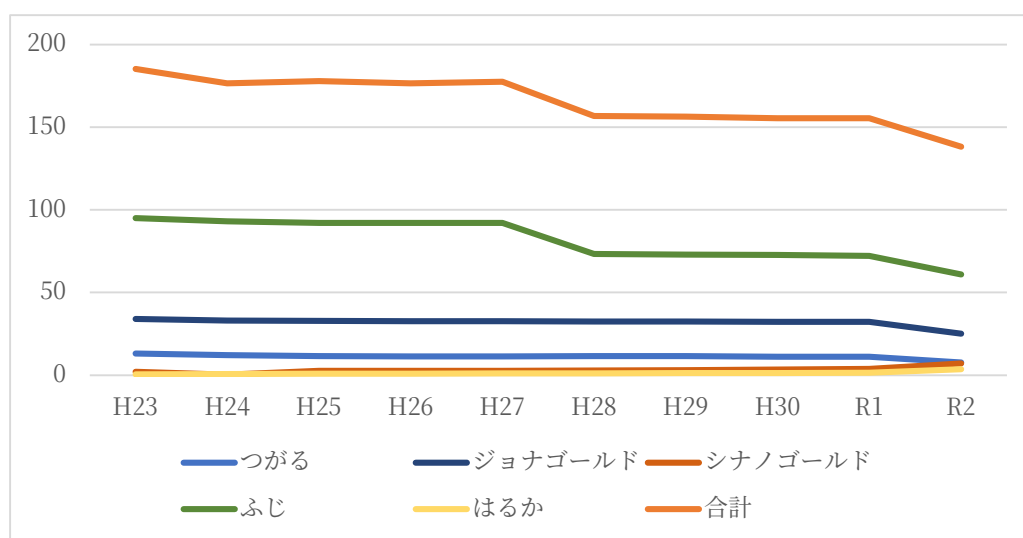
果樹は、りんご及びブドウを基幹とし、主に東部の地形と地質を活かした栽培されている。高齢の生産者が栽培しているケースが多く、現在の生産規模を維持するための労

働力確保が兼ねてより課題となっている一方で、グローバル GAP 認証を取得し、積極的に販路開拓をしている生産者も存在している。

ほ場を次世代につないでいく仕組みについて検討し、計画的な改植等の園地による若返りを図る方法を模索しながら、生食及び加工の両面に力を入れ、顧客を確保して販売力の向上を図る。

ア りんごは、明治中期に導入されたとわれ、経営形態のほとんどが稲作との複合になっている。作付けの品種構成は、「ふじ」が 50%以上を占め、その他は「ジョナゴールド」、「つがる」などが続いている。品種ごとの作付面積を見ると、「シナノゴールド」や「はるか」などの一部の品種で作付けが拡大されているが、主力品種の「ふじ」などの作付面積が徐々に減少しており、りんご全体として 10 年前の 75%程度の作付けとなっている。

若年層の新規就農も見られるが、担い手が不足している状況に変わりはないため、引き続き担い手を確保するとともに、計画的な改植による園地の保全を支援していく。



(単位：ha)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
ふじ	95.0	93.0	92.0	92.0	92.0	73.3	72.9	72.6	72.0	61.0
ジョナゴールド	34.0	33.0	32.7	32.5	32.5	32.4	32.4	32.2	32.2	25.0
つがる	13.0	12.0	11.5	11.3	11.3	11.4	11.4	11.0	11.0	7.7
シナノゴールド	2.0	0.3	2.5	2.6	2.6	2.8	3.0	3.4	3.6	7.0
はるか	0.5	0.6	0.7	0.8	1.0	1.0	1.2	1.2	1.3	3.5
りんご全体	185.2	176.5	177.8	176.4	177.4	156.8	156.3	155.3	155.3	138.2

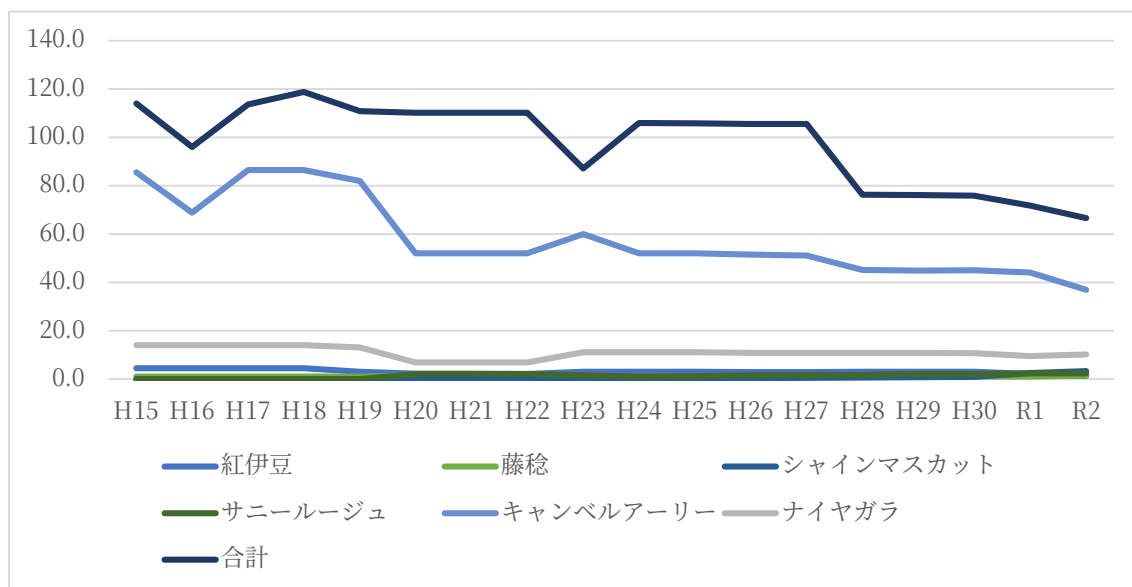
資料：特産果樹生産動態等調査（岩手県）

イ ブドウは、昭和 30 年頃から栽培され、現在、東部の北上高地周辺地域の丘陵地帯を中心に団地形成された緩傾斜地で栽培されている。

生食用品種について、近年、市場性が高まってきている「シャインマスカット」、「藤稔」などの大粒種や中粒種の「サニールージュ」などの作付けが徐々に拡大している。一方、これまで主力品種であった中粒種の「キャンベルアーリー」などの作付けは減少傾向にあり、総じて、生食用ブドウの作付面積は減少している。加工用ブドウについては、「ヤマソービニオン」、「リースリングリオン」、「メルロー」などのワイン用品種の生産拡大が進められており、作付面積・収穫量ともに増加傾向にある。

食に対する社会的ニーズが変化していることから、マーケットインの視点により市場性のある品目の生産を推進していく。

生食用ブドウ栽培面積

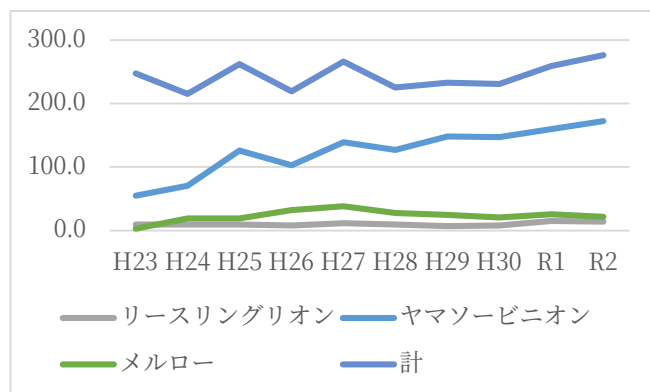
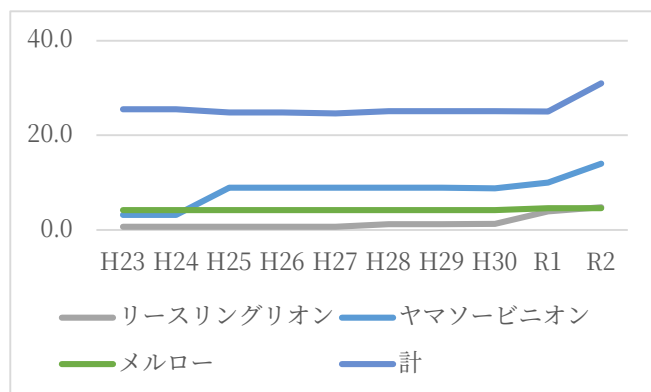


(単位: ha)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
紅伊豆	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	3.0	3.0	3.0	2.0	1.3
藤稔	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.4
シャインマスカット	0.0	0.2	0.2	0.3	0.5	0.6	0.7	0.8	2.4	3.3
サニールージュ	1.5	1.0	1.1	1.5	1.7	1.7	2.0	2.1	2.3	2.4
キャンベルアーリー	60.0	52.0	52.0	51.5	51.1	45.1	44.8	45.0	44.0	37.0
ナイヤガラ	11.0	11.0	11.0	10.8	10.8	10.8	10.8	10.6	9.5	10.2
生食用ブドウ全体	87.1	106.0	105.8	105.5	105.5	76.2	76.1	75.9	71.8	66.7

資料：特産果樹生産動態等調査（岩手県）

加工用ブドウ栽培面積及び収穫量



加工用ブドウ栽培面積（主要品種）

(単位：ha)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
リースリングリオン	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	1.2	1.2	1.3	3.9	4.8
ヤマソービニオン	3.2	3.2	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.8	10.0	14.0
メルロー	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.6	4.6
加工用ブドウ全体	25.5	25.5	24.8	24.8	24.6	25.1	25.1	25.1	25.0	31.0

資料：特産果樹生産動態等調査（岩手県）

加工用ブドウ収穫量（主要品種）

(単位：t)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
リースリングリオン	9.0	9.0	9.0	7.4	11.0	9.4	6.9	7.7	14.8	13.5
ヤマソービニオン	55.0	70.0	126.0	102.5	139.0	127.0	148.0	146.8	159.6	172.7
メルロー	3.0	18.8	18.8	32.0	38.0	27.5	24.4	20.5	25.2	21.5
計	247.4	215.5	262.1	219.2	266.0	225.0	232.7	230.6	259.2	276.5

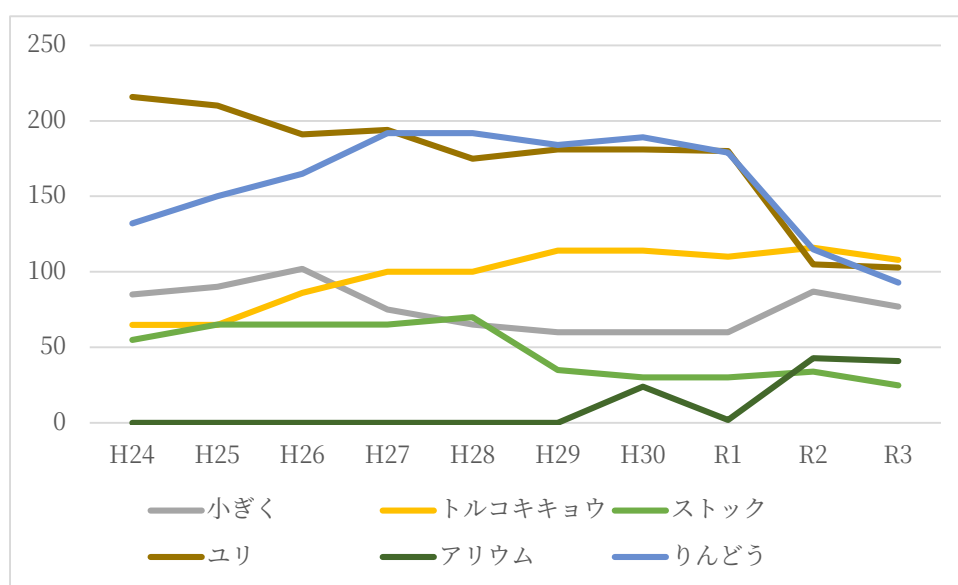
資料：特産果樹生産動態等調査（岩手県）

(5) 花き

花きは、水田を活用した作目として、農業所得の向上に寄与してきたが、生産者の高齢化及び担い手の不足により作付面積の拡大は難しい状況にある。

栽培品種としては、りんどうや小ぎくに加え、トルコギキョウ、ユリ、コスモス等の洋花が中心となっていたが、近年、作付面積は減少傾向にある。

一方、地域農業マスタープラン（人・農地プラン）に基づいて、集落営農組織による水田を活用した花き栽培が行われてきた地域もあることから、組織的生産を進めていく。また、品目単位で栽培に関する統一した方針を掲げ、多品目・高品質生産を推進する。



(単位：ha)

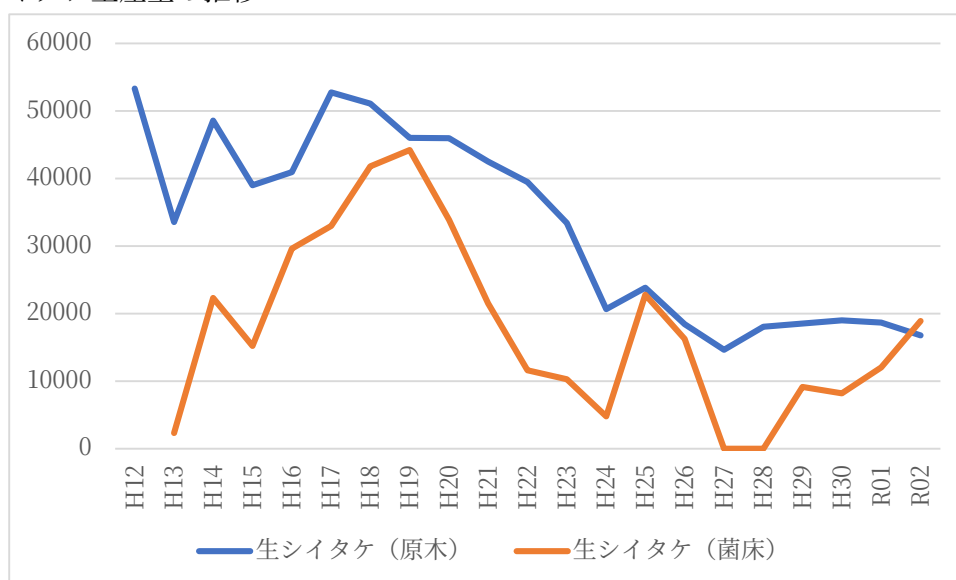
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
小ぎく	85	90	102	75	65	60	60	60	87	77
トルコギキョウ	65	65	86	100	100	114	114	110	116	108
ストック	55	65	65	65	70	35	30	30	34	25
ユリ	216	210	191	194	175	181	181	180	105	103
アリウム	0	0	0	0	0	0	24	2	43	41
りんどう	132	150	165	192	192	184	189	179	115	93

資料：花き生産出荷状況調査（岩手県）

(6) 菌茸類

菌茸類については、生シイタケを中心として乾シイタケやヒラタケ等が生産されている。菌茸類の生産は、出稼ぎに代わる冬場の貴重な収入源として1960年頃から生産が始まったが、1990年から2000代前半までの間に生産者が著しく減少し、これに伴って生産量も大きく減少している。以降も減少傾向であったが、近年、生シイタケの生産が回復傾向にある。原木シイタケの生産量は横ばいの状態であるが、菌床シイタケが生産量を伸ばしており、規模拡大が期待される。また、新規参入する経営体の見込みもある。しかしながら、経営体数としては少ない状態が続いているため、引き続き生産者の確保に努める。

生シイタケ生産量の推移



(単位: kg)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
生シイタケ (原木)	33,398	20,643	23,840	18,431	14,644	18,032	18,512	18,984	18,636	16,780
生シイタケ (菌床)	10,277	4,764	22,755	16,220	0	0	9,141	8,196	12,000	18,900

資料：特用林産物生産統計調査（岩手県）

菌茸類栽培経営体数の推移

	H22	H27	R2
計	14	23	18

資料：町産業政策監調査

2 農業生産の動向と目標

作物	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年				令和7年			令和12年		
	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	産出額	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	産出額	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	産出額	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	産出額	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	算出額	生産量 伸び率	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	生産量 伸び率	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	生産量 伸び率
													目標 (実績)	目標 (実績)	実績	実績						
米	ha 3,110	t 16,800	百万円 4,200	ha 2,952	t 15,564	百万円 3,713	ha 2,804	t 14,732	百万円 3,616	ha 2,538	t 14,300	百万円 3,475	ha 2,600 (2,486)	t 14,655 (10,732)	百万円 2,510	% -25.0%	ha 2,300	t 10,860	% 1.19%	ha 2,113	t 10,987	% 1.17%
うるち	1,096	6,051	1,412	1,257	6,787	1,561	1,173	6,350	1,480	1,251	7,148	1,644	1,300 (1,359)	7,430 (5,655)	1,065	-20.9%	1,257	5,723	1.20%	1,155	5,790	1.17%
もち	1,904	10,281	2,618	1,588	8,257	1,981	1,527	7,940	1,910	1,187	6,727	1,615	1,200 (1,035)	6,800 (4,723)	1,295	-29.8%	958	4,779	1.19%	880	4,835	1.17%
水稻種子	110	468	170	107	520	171	104	442	226	100	425	216	100 (92)	425 (354)	150	-16.7%	85	358	1.13%	78	362	1.12%
麦類	365	529	87	745	1,210	150	787	1,210	148	870	1,407	172	800 (750)	2,000 (1,223)	29	-13.1%	786	1,269	3.76%	822	1,315	3.62%
小麦	365	529	87	745	1,210	150	787	1,210	148	870	1,407	172	800 (750)	2,000 (1,223)	29	-13.1%	786	1,269	3.76%	822	1,315	3.62%
豆類・雑穀	101	156	69	145	170	40	308	270	52	499	437	92	520 (380)	530 (278)	20	-36.4%	442	365	31.29%	503	452	23.84%
大豆	66	120	35	51	82	16	54	85	6	53	97	7	70 (34)	130 (44)	5	-54.6%	40	58	31.82%	45	72	24.14%
そば	35	36	34	94	88	24	254	185	46	446	340	85	450 (346)	400 (234)	15	-31.2%	402	307	31.20%	458	380	23.78%
野菜	189	5,364	842	162	4,232	687	83	2,674	592	120	2,188	468	135 (50)	1,983 (1,245)	347	-43.1%	65	1,650	32.53%	79	2,054	24.48%
きゅうり	49	2,490	354	45	2,110	330	27	1,650	303	25	1,599	293	20 (11)	1,300 (774)	234	-51.6%	14	1,025	32.43%	17	1,277	24.59%
トマト	17	785	184	19	685	150	13	459	146	8	232	74	7 (2)	200 (72)	19	-69.0%	3	96	33.33%	3	119	23.96%
ピーマン	13	386	90	10	250	60	6	250	58	2	63	15	2 (1)	60 (28)	13	-55.6%	2	37	32.14%	2	46	24.32%
グリーンアスパラガス	7	19	19	4	11	7	2	32	4	2	20	3	2 (1)	20 (2)	1	-90.0%	1	2	0.00%	2	3	50.00%
レタス	7	147	21	4	89	6	4	68	11	4	21	4	4 (1)	20 (8)	1	-61.9%	2	11	37.50%	2	13	18.18%
ねぎ	15	266	36	16	253	53	5	110	35	40	107	34	50 (4)	135 (81)	25	-24.3%	5	107	32.10%	6	134	25.23%
えだまめ	19	76	24	16	60	21	8	32	16	16	58	29	20 (8)	73 (21)	12	-63.8%	10	28	33.33%	12	35	25.00%
にんにく	11	52	23	5	24	28	1	4	4	1	2	2	1 (1)	1 (1)	1	-50.0%	1	1	0.00%	2	2	100.00%
ほうれんそう	13	88	12	11	72	-	13	3	1	1	2	2	1 (1)	1 (1)	1	-50.0%	1	1	0.00%	2	2	100.00%
ズッキーニ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	11	4	5 (5)	100 (76)	28	590.9%	7	101	32.89%	8	125	23.76%
だいこん	15	527	34	10	237	-	-	0	1	-	-	-	- -	- -	-	-	-	-	-	-	-	-
にんじん	5	80	8	6	77	-	-	0.0	-	-	-	-	- -	- -	-	-	-	-	-	-	-	-
キャベツ	18	448	37	14	322	26	-	10	1	16	43	4	- (2)	- (25)	2	-41.9%	3	33	32.00%	3	41	24.24%
かぼちゃ	-	-	-	2	42	6	3	24	4	4	30	4	- (1)	- (7)	1	-76.7%	1	10	42.86%	2	12	20.00%
なす	-	-	-	-	-	-	1	32	8	-	-	-	- (1)	- (8)	2	-	1	11	37.50%	2	13	18.18%
たまねぎ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10 (11)	300 (141)	7	-	14	187	32.62%	17	232	24.06%

作物	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年				令和7年			令和12年		
	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	産出額	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	産出額	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	産出額	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	産出額	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	算出額	生産量 伸び率	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	生産量 伸び率	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	生産量 伸び率
													目標 (実績)	目標 (実績)	実績	実績						
果実	520	8,551	2,067	337	7,629	1,541	354	1,730	354	264	2,781	583	265 (236)	2,880 (1,758)	439	-36.8%	198	1,927	9.61%	160	2,096	8.77%
りんご	277	4,860	1,140	244	5,060	990	196	772	145	146	1,316	257	140 (128)	1,300 (916)	231	-30.4%	108	1,004	9.61%	87	1,092	8.76%
ブドウ	188	2,850	800	46	1,990	470	128	824	192	93	1,280	302	100 (93)	1,400 (719)	189	-43.8%	78	789	9.74%	63	858	8.75%
もも	22	291	44	18	170	20	11	121	14	12	134	16	12 (7)	130 (85)	11	-36.6%	6	93	9.41%	5	101	8.60%
西洋なし	33	550	83	29	409	61	19	13	3	13	51	8	13 (8)	50 (38)	8	-25.5%	6	41	7.89%	5	45	9.76%
花き	14	1,530	140	8	812	-	9	810	100	8	816	100	7 (6)	700 (513)	49	-37.1%	5	505	-1.56%	5	497	-1.58%
工芸作物	20	48	89	9	19	30	5	10	17	4	9	15	- -	- -	- -	- -	-	-	-	-	-	-
たばこ	19	46	85	8	18	29	5	9	17	3	8	14	3 -	8 -	- -	- -	-	-	-	-	-	-
ホップ	1	2	4	1	1	1	-	1	-	1	1.0	1	- -	- -	- -	- -	-	-	-	-	-	-
畜産	-	-	1,206	-	-	1,191	-	-	800	-	-	153	- -	- -	- -	- -	-	-	-	-	-	-
繁殖牛	1,370	1,217	377	1,045	836	331	997	798	261	880	660	-	800 (796)	600 (487)	279	-26.2%	744	499	2.46%	692	511	2.40%
肥育牛	666	399	294	325	195	173	540	163	127	200	99	-	250 (310)	125 (153)	171	54.5%	290	157	2.61%	269	161	2.55%
豚	717	6,974	191	700	10,075	570	10	8,962	295	310	7,656	-	310 (320)	7,600 (6881)	263	-10.1%	330	6,178	-10.22%	340	5,474	-11.40%
採卵鶏	51	660	344	51	660	117	58	660	117	76	864	153	- -	- -	- -	- -	-	-	-	-	-	-
菌茸類	-	62	56	-	102	82	-	102	82	-	32	27	- -	- -	- -	- -	-	-	-	-	-	-
生シイタケ	15	49	46	11	90	76	11	90	76	3	20	21	3 (2)	20 (15)	17	-25.0%	3	20	33.33%	3	20	0.00%
ヒラタケ	1	13	10	1	12	6	1	12	6	1	12	6	1 (1)	17 (3)	2	-75.0%	1	3	0.00%	1	3	0.00%
飼料用作物	701	-	-	561	-	182	182	-	-	-	-	-	- -	- -	- -	- -	-	-	-	-	-	-

(2) 集出荷販売の現状及び改善目標

ア 米は、本町の基幹作物であり、今後さらに良質米生産地としての地位を保つため、「ヒメノモチ」、「もち美人」、「ひとめぼれ」、「銀河のしずく」を中心に良質米の安定的生産と良質米生産の基本となる優良種子生産に努める。

イ 野菜は、一元集出荷されているが、集出荷体制に不十分な点もあるため効率化が急務となっている。今後は、相対販売比率を高めるとともに、特徴ある商品の開発、販売を推進する。

ウ 果樹は、多様な販売体系になっているが、市場優位性を確保するため、りんごは品質・規格の統一と、栽培技術の統一による特別栽培に取り組んできた。ブドウは市場出荷のほか、加工専用種の契約販売や地元ワイナリー等への原料供給を行ってきた。

今後もマーケットインの視点に立ち、直接消費者や実需者との意見交換の場を設けるなどして、消費者目線の商品開発、販売を目標とする。

エ 肉用牛は、約 90%が農協の共販体制として確立されている。子牛については全農関係市場に概ね限定されており、今後も系統出荷の強化を図る。

生産・販売の一貫指導体制を確立し、生産組織の育成に努め、全量集荷販売を目指し、「しわ牛」の銘柄と産地の確立を図る。

4 農業生産技術の改善目標

課題		解決の方向	施策の展開
米	推進体制と販売戦略の確立による有利販売の推進	推進体制の確立と、消費地との連携強化を図る	直接契約取引等、多様な販売戦略の展開
	良質米の安定生産	銘柄品種の適正配置	地帯別、好適品種の作付け推進
		1等米比率の向上	・適期刈取と乾燥調製の適正化 ・適正な網目の使用
		生産の安定	・土づくりと適正な施肥 ・品種別、土壌別栽培管理
	低コスト稲作の確立	担い手の育成	・認定農業者の育成 ・集落営農の推進、法人化支援
		農地の利用集積	農地中間管理機構の利用

課題		解決の方向	施策の展開
麦・小麦	反収と品質向上	ほ場条件の整備促進	転換田の排水対策
		土づくりの徹底	・土壌診断に基づく土づくりの実施 ・輪作体系の推進
		基本技術の励行と品質向上	・雑草防除、赤カビ防除、施肥の適正化 ・適期刈取と乾燥調製の適正化 ・種子更新の推進
	生産コストの低減	連担団地化の推進	・集落営農の推進 ・水系別連担団地化
		農作業受委託の推進と組織育成	作業受委託組織の推進
野菜・花き	野菜産地指定品目の生産拡大	主業型農家の育成	地域ぐるみ農業の推進
		新規栽培農家の育成	作付け拡大の推進
		育苗システムの確立	育苗受託農家の育成
		転換田の積極的利用促進	・技術開発の促進、転換田の早期熟畑化、排水対策 ・新規品目の作付け
		作付け統一と団地化の促進	生産部会活動強化、地域ぐるみ農業の推進
	生産コストの低減	土づくりと土壌管理の徹底	土壌診断に基づく土づくり、畜産農家との連携
		体系の文化による長期安定生産	技術開発活動の促進
		省力化技術の導入	技術開発活動の促進（自走式防除機・自動選果機・野菜移植機等）
		施設利用率の向上	生産部会を通じた PR の強化
	高品位、高規格の推進	品質向上施設の整備	雨よけ施設の導入推進
		品質保全管理の徹底	保冷施設の導入促進
		栽培技術の向上	栽培技術研修
	花きの生産拡大	花き推進重点品目の生産拡大	主要品目と補完品目を組み合わせた長期出荷

野菜・花き	花きの生産拡大	ロット拡大による有利販売	市場情報の把握
		主業型農家の育成	地域ぐるみ農業の推進
		土づくりの徹底	転換田の排水対策
果樹	果樹総合産地の形成	地域銘柄品目の確立による産地育成	りんご、ブドウの面的拡大と生産力の向上対策
		特品目、特品種の導入による多彩な果実生産の拡大	りんご（ジョナゴールド、紅ロマン、はるか）、ブドウ（大粒種、加工種）等の推進
		新改植による面積拡大	低位生産園の改植促進等
		フルーツの里づくりの推進	フルーツパーク整備
	品質、収量の向上	土づくりの徹底	土壌診断、排水改良
		単収の向上	栽培技術、わい化栽培の拡大
		商品化率の向上	適期収穫 ブドウ（雨よけ栽培の拡大） りんご（大玉生産）
	競争力の強い販売戦略の確立	計画販売の強化	出荷期間の拡大、質量通告出荷
		果樹産地としてのイメージアップ	PRの強化
肉用牛	生産性の向上	飼養管理技術の高位平準化	繁殖：分娩間隔の短縮 肥育：上物率の向上
		畜舎等施設の改善推進	牛舎環境及び省力性の改善
	和牛改良の推進	銘柄牛の確立	和牛改良協会の充実強化
		優良牛の保留	地域内保留対策の充実
		育種評価の推進	期待育種価、推定育種価の活用 和牛繁殖雌牛育種価の向上
	安定的経営の確立	低コスト生産の確立	飼料自給率、優良牛生産、地域一貫生産体制の確立、低コスト牛舎の設置、放牧の推進
		価格安定制度、家畜共済、家畜防疫互助事業への加入促進	子牛、肥育牛
		飼養規模の適正化	経営診断

	飼料自給率の向上	転換飼料作物の栽培管理の徹底	適地作付け、適期刈取、ほ場条件の整備
		土づくりの徹底	排水改良、適正施肥
		低位生産草地の改良促進	土壌診断、草地改良
		未利用地の草地化促進	草地造成
		機械化一貫体系の確立	良質乾草やサイレージの量産
		乾草生産技術の向上	乾草生産技術研修

第4 農業生産基盤の現状

1 農地の整備率

本町の 25.3%にあたる 6,043ha が農地であり、その内訳は、田 4,349ha、畑 1,240ha、樹園地 454ha となっている。これらのうち、水田の整備については、農村基盤総合整備パイロット事業や県営ほ場整備事業等により、83.6%にあたる 3,635ha が整備されている。

整備率

	現在	目標
田	83.6（令和3年）	85.0
畑	79.2（平成20年）	80.0

（注）1 田の整備率は、30a 程度以上に整備された田を対象とし、令和元年度岩手県調査数値を令和3年度達成状況調査の水田面積で除した値である。

2 畑の整備率は、町で把握している農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。

3 目標値は、紫波町指標である。

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

(1) 農地造成・ほ場整備

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の 着工完 成年度 (予定)
農村基盤総合整備 パイロット事業	763.0	10,180,754	山王海 区画整理 756.1ha 用排施設 13,767m	岩手県及び 山王海土地 改良区	S48～H4
団体営農地開発事業	12.2	76,558	中屋敷 区画整理 12.2ha	紫波東部 土地改良区	S54～ S57
農村基盤総合整備 事業	16.8	133,440	鴨目田・芳沢・砥ヶ崎 区画整理 16.8ha	紫波東部土 地改良区	S54～ S60
県営ほ場整備事業	346.0	3,758,774	水分 ほ場整備 318.0ha 用水路 62,405m 排水路 52,454m 道路 47,699m	岩手県	S55～H4
自給飼料作物総合振 興対策事業	5.4	1,470	草地造成 5.4ha	岩手中央農 業協同組合	S56
農村基盤総合整備事 業	13.2	49,490	百沢・沢屋敷・小屋敷・十分 一 開畑 13.2ha	紫波東部 土地改良区	S56～ S60
県営ほ場整備事業	182.0	2,218,000	南伝法寺 ほ場整備 182.2ha 用水路 32,328m 排水路 19,792m	岩手県	S56～H2
県営ほ場整備事業	229.0	3,398,668	赤石第1 ほ場整備 229.0ha 用水路 49,316m 排水路 31,018m 道路 33,431m	岩手県	S57～H7

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の 着工完 成年度 (予定)
新地域農業生産組合 振興対策事業	10.0	46,645	赤沢 園地改良 10.0ha 苗木 3,146 本 給水施設 1 式 暗渠排水 240m	わい化 りんご 生産組合	S59
新地域農業生産組合 振興対策事業	5.6	21,580	古館 園地整備 5.6ha 苗木 5,615 本 暗渠排水 332m 改良資材 1 式	わい化 りんご 生産組合	S59
新農業構造改善事業	10.3	129,388	山屋 区画整理 10.3ha	紫波東部土 地改良区	S59～ S61
土地改良総合整備 事業	10.1	139,000	太田 区画整理 10.1ha	紫波東部土 地改良区	S59～ S63
県営ほ場整備事業	351.0	3,633,855	紫波中央 ほ場整備 333.0ha 用水路 65,000m 排水路 43,700m 道路 43,600m	岩手県	S60～H5
新農業構造改善事業	6.2	11,400	漆立 暗渠排水 6.2ha	山王海土地 改良区	S61
地域農業拠点整備 事業	1.0	1,281	宇南田 暗渠排水 1.0ha	紫波東部土 地改良区	S61
県営ほ場整備事業	221.0	3,709,833	赤石第2 ほ場整備 221.0ha 用水路 63,827m 排水路 37,172m 道路 35,049m	岩手県	S61～H7

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の 着工完 成年度 (予定)
県営土地改良総合整備事業	191.0	797,919	彦部 用排水路 23,026m 農道 2,003m	岩手県	S62～H5
小規模土地基盤整備事業	5.1	10,300	沢田 暗渠排水 5.1ha	山王海土地 改良区	H1～H2
県営ほ場整備事業	168.0	1,624,980	上平沢 ほ場整備 168.0ha 用水路 22,100m 排水路 16,900m 道路 20,300m	岩手県	H1～H7
県営ほ場整備事業 (21世紀型)	169.0	2,312,866	土館 ほ場整備 169.0ha 用水路 27,108m 排水路 25,848m 道路 25,364m	岩手県	H2～H8
県営土地改良総合 整備事業	113.0	901,975	大巻 用水路 18,620m 排水路 6,070m 道路 4,411m	岩手県	H3～H10
県営ほ場整備事業 (担い手育成型)	231.8	3,957,000	宮手稲藤 ほ場整備 231.8ha 排水路 10,700m 防火水槽 4基	岩手県	H5～H10
県営低コスト化水田 農業大区画ほ場整備 事業	194.0	4,443,000	長岡 ほ場整備 194.0ha 用水路 39,000m 排水路 23,000m 道路 28,000m	岩手県	H6～H14
県営ほ場整備事業 (担い手育成型)	48.7	717,000	大巻 ほ場整備 48.7ha 用水路 7,389m 排水路 4,609m 道路 7,383m	岩手県	H7～H10

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の 着工完 成年度 (予定)
県営経営体育成基盤 整備事業（旧土地改良 総合整備事業）	124.8	1,563,000	彦部佐比内 用水路 26,440m 排水路 5,900m 道路 1,640m 揚水機場 1箇所	岩手県	H11～ H22
県営経営体育成基盤 整備事業（旧ほ場整備 事業）	90.3	1,923,000	南日詰 ほ場整備 90.3ha	岩手県	H12～ H22
経営体育成基盤整備 事業	218.0	3,835,000	星山・犬吠森 区画整理 114.3ha 暗渠排水 113.0ha	岩手県	H26～R7

(2) ため池・用水路整備

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の 着工完 成年度 (予定)
団体営かんがい排水事業	227.4	51,207	彦部 用水路整備 1,380.5m	紫波東部 土地改良区	S53～ S57
団体営ため池整備事業	15.0	70,000	平栗 ため池整備 1箇所	紫波町	S53～ S57
国営かんがい排水事業	4,560.0	29,110,000	山王海ダム 1箇所 葛丸ダム 1箇所 頭首工 幹線用水路	国	S53～H3
県営ため池整備事業	80.0	312,699	砥ヶ崎 ため池整備 1箇所	岩手県	S54～ S59
県営排水対策特別事業	163.0	362,000	水分南部 排水路整備 2,886.8m	岩手県	S55～ S61
県営排水対策特別事業	79.4	434,000	水分北部 排水路整備 3,564m	岩手県	S55～ S62
小規模温水ため池整備事業	80.0	20,000	一の沢 ため池整備 1箇所	紫波東部 土地改良区	S56
小規模土地改良総合整備事業	4.3	10,000	彦部 用水路整備 229m	紫波東部 土地改良区	S57
小規模土地改良総合整備事業	5.2	10,000	佐比内 用水路整備 662.6m	紫波東部 土地改良区	S59
県営排水対策特別事業	60.0	189,000	東田 排水路整備 2,110m	岩手県	S59～ S63

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の 着工完 成年度 (予定)
団体営かんがい排水事業	47.6	18,100	彦部 用水施設 1 式	紫波東部 土地改良区	S60～ S61
小規模土地改良総合整備事業	19.0	14,800	犬草 用水施設 1,285m	紫波東部 土地改良区	S62
県営ため池等整備事業	3,880.0	242,740	山王海 用水路整備 2,340m	岩手県	S63～H4
水田農業確立排水対策特別事業	107.0	169,000	長岡南部 排水路整備 1,600m	岩手県	S63～H5
水田農業確立排水対策特別事業	37.1	122,920	赤沼 排水路整備 1,192m	岩手県	H1～H3
水田農業確立排水対策特別事業	28.6	140,954	才智 排水路整備 1,684m	岩手県	H1～H4
国営かんがい排水事業	3,890.0	52,370,000	山王海二期 ダム 1 箇所 取水トンネル他 2,300m	国	H2～H13
水田農業確立排水対策特別事業	83.0	301,040	東大巻 排水路整備 3,825m	岩手県	H3～H7
国営かんがい排水事業	300.0	21,258,000	盛岡南部 頭首工 1 箇所 用水路 3,570m	国	H1～H10
ため池等整備事業	20.0	105,316	堤体工 251m 護岸工 456m	紫波東部 土地改良区	S63～H4

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の 着工完 成年度 (予定)
かんがい排水事業	1,493.0	3,024,000	盛岡南部 用水路 2,000m	岩手県	H7～H15
第三期山村振興農林 漁業対策事業	6.0	11,500	用排水路 793m	正分沢 水利組合	H6
ため池緊急防災体制 整備促進事業	12.3	10,949	ため池廃止 大明神堤 1箇所	紫波町	H28～ H29
農業基盤整備促進事 業（耕作条件改善 型）	10.5	11,884	暗渠排水 10.5ha	紫波町	R3～R5
〃	6.7	8,250	暗渠排水 6.7ha	紫波町	R3
〃	6.0	4,350	区画拡大 6.0ha	紫波町	R4
〃	12.0	19,200	暗渠排水 12.0ha	紫波町	R4
県営水利施設整備事 業	10.0	65,000	太田川 ゲート設備 1式 用排水路 1,251m	岩手県	R3～R5
県営水利施設整備事 業	94.0	30,000	揚水機場 1箇所	岩手県	R3～R5

(3) 農道整備

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の 着工完 成年度 (予定)
広域営農団地農道整備事業	8,719.0	647,000	紫波地区 農道改良 4,524m	岩手県	S49～ S58
団体営農道整備事業	130.0	72,000	赤沢地区 "	紫波町	S54～ S58
"	32.0	74,500	沢田前地区 "	"	H2～H6
"	115.0	29,000	紫波東部 農道舗装 1,382m	"	S55～ S57
"	15.0	18,300	外谷地 "	"	H1
"	160.0	68,000	星山 改良舗装 1,000m	"	S56～ S58
"	160.0	98,500	星山二期 "	"	S57～ S62
"	63.0	72,520	東長岡 "	"	S57～ S62
"	80.0	153,300	西長岡 "	"	S59～H3
"	70.0	135,700	横寺 "	"	S60～H3
"	46.0	81,500	遠山 "	"	S62～H4
農村基盤総合整備事業	10.0	27,100	砥ヶ崎 "	"	S60～ S62
"	12.5	40,800	芳沢 "	"	S59～ S62
"	36.5	56,880	中沢 "	"	S53～ S59
"	13.3	41,700	百沢 "	"	S61～H1
"	18.0	53,720	沢屋敷 "	"	S62

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の 着工完 成年度 (予定)
〃	14.0	71,680	荒屋敷 〃 680m	〃	S63～H2
団体営農道整備 事業	17.0	26,000	常川 〃 900m	〃	S57
〃	12.0	40,886	牛の頭 〃 980m	〃	S56
〃	30.0	62,062	彦部川北 〃 1,900m	〃	S56
〃	9.0	73,000	牛ヶ馬場 〃 1,520m	〃	S56
団体営農道整備 事業	35.0	67,000	草刈 改良舗装 1,900m	紫波町	S57
〃	25.0	33,300	新田 〃 1,300m	〃	S58
〃	40.0	37,150	南山王 〃 1,600m	〃	S58
〃	3.0	15,010	馬場 〃 903m	〃	S63
〃	6.0	42,000	下岡田 〃 822m	〃	S59
〃	8.0	28,300	上松本 〃 1,220m	〃	S60
〃	4.5	27,700	大志田 〃 1,500m	〃	S60
新農業構造改善事業	7.6	36,000	山屋 〃 660m	〃	S58
第三期山村振興農林 漁業対策事業	6.0	23,042	紫野 〃 420m	〃	S60～ S61
〃	8.0	75,932	大内渡 〃 487.5m (橋梁)	〃	H2～H3
構造政策推進モデル 整備事業		42,000	鶉森 改良舗装 550m	〃	H1
小規模土地改良総合 整備事業	9.8	14,000	北沢 農道改良 196m	〃	H2～H3
農免農道整備事業	1,851.0	1,691,000	紫波 農道整備 1,060m うち橋梁 693m	岩手県	H1～H9

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の 着工完 成年度 (予定)
団体営農道整備事業	30.0	169,000	紫野 改良舗装 1,337m	紫 波 町	H3～H9
〃	51.0	114,000	山崎 〃 1,275m	〃	H4～H10
農村基盤総合整備事業		68,550	甘池 〃 916m	〃	H3～H4
〃		32,950	曾畑 〃 329m	〃	H4
ふるさと農道緊急整備事業	40.0	41,200	川前 改良舗装 794m	〃	H6～H7
〃	12.0	68,000	上山 〃 470m	〃	H7～H8
〃	27.0	90,000	赤沢 〃 912m	〃	H8～H9
〃		411,041	紫波中央 〃 3,000m	岩 手 県	H5～H7
第三期山村振興農林漁業対策事業	8.0	58,350	鴨目田 〃 680m	紫 波 町	H4～H5
山村振興等農林漁業特別対策事業	5.0	54,960	館前 〃 550m	〃	H8～H9
〃	3.0	47,000	神田 〃 365m	〃	H9～H10
広域営農団地農道整備事業	2,863.0	10,071,000	盛岡西部 農道整備 20,476m	岩 手 県	S60～ H21
ふるさと農道緊急整備事業	25.0	51,000	駒場 農道整備 780m	紫 波 町	H13～ H14

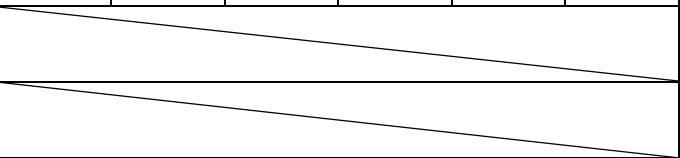
第5 農用地等の保全及び利用の現状

1 農家戸数の動向及び見通し

本町の農家戸数（個人経営体数）の動向を見ると、総人口がピークとなった平成17年と比較すると、令和2年時点で55.13%も減少している。

経営耕地規模については、認定農業者及び集落営農組織等への農地集積等により、大規模経営体が増加傾向にある。

農家戸数の動向及び見通し

	総戸数 (経営体数)	専業兼業別内訳			経営耕地面積規模別内訳					
		専業	第1種 兼業	第2種 兼業	0.5ha 未満	0.5～ 1.0ha	1.0～ 1.5ha	1.5～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0ha 以上
平成17年	2,625	317	559	1,749	217	574	548	445	470	371
平成22年	1,498	302	295	901	285	375	274	186	208	170
平成27年	1,324 (1,427)	321	255	748	239	320	247	160	204	257
令和2年	1,178 (1,251)	262	234	682	206	279	183	152	177	254
令和7年	894	—	—	—						
令和12年	727	—	—	—						

(注) 1 ()は経営体数である。

2 資料：2020 農林業センサス

令和7年及び令和12年の見通しについては農研機構 AI 予測及び町農政課推計

2 耕地のかい廃

(単位：戸・ha)

	耕作放棄地のある農家数	耕作放棄地面積
平成8年～平成12年	545	146.0
平成13年～平成17年	442	126.0
平成18年～平成22年	320	110.0
平成23年～平成27年	451	182.8
平成28年～令和2年 現在	469	181.6
令和3年～令和7年 見通し	380	180.3
令和8年～令和12年 見通し	308	180.3

資料：平成8年から平成27年まで 農林業センサス
令和2年度から農政課推計

3 農用地の保全整備に係る各種事業の実施状況 特になし。

4 農用地の流動化の現状 (1) 権利移動の動向

	農地法第 3 条												農地価格 (自作地耕作目的) 10a	賃借料情報 10a 平均
	売買		贈与		賃貸借権設 定		使用貸借権 設定		その他		合計			
	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積		
平成 30 年	15	4.8	5	0.2	1	1.7	9	21.7	1	0.1	31	28.5	田 450,000 円 畑 200,000 円	田 9,500 円 畑 6,600 円
令和元年	11	2.8	8	2.4	3	0.6	4	1.0	1	0.7	27	7.5	田 450,000 円 畑 200,000 円	田 9,900 円 畑 7,200 円
令和 2 年	8	2.5	8	3.8	1	0.6	2	1.7	2	1.2	21	9.8	田 450,000 円 畑 200,000 円	田 8,600 円 畑 8,100 円
令和 3 年	15	4.0	8	1.2	1	0.1	4	7.6	0	0	28	12.9	田 450,000 円 畑 200,000 円	田 9,900 円 畑 7,600 円
計	49	14.1	29	7.6	6	3.0	19	32.0	4	2.0	97	58.7		

資料：町農業委員会

(2) 権利移動の動向（農用地等の流動化諸方策別）

	農地移動適正化 あっせん事業				農用地利用集積事業				農地保全合理化 促進事業				その他	
	売買		貸借		所有権移転		利用権移転		売買		貸借			
	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積	件数	面積	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積
平成 30 年	0	0	0	0	20	10.0	378	237.6	0	0	0	0	0	0
令和元年	0	0	0	0	28	8.8	291	197.8	0	0	0	0	0	0
令和 2 年	0	0	0	0	26	12.1	321	229.8	0	0	0	0	0	0
令和 3 年	0	0	0	0	26	17.8	279	176.9	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	100	48.7	1269	842.1	0	0	0	0	0	0

資料：町農業委員会

5 農作業の受委託及び共同化、地力の維持推進、耕地利用率、裏作導入等の現状

(1) 地力の維持増進

循環型農業の考え方に基づき、耕種農家と畜産農家との耕畜連携により、家畜糞尿（有機性廃棄物）を資源化して利用することで、農産物への付加価値を生み出しつつ、豊かな土づくりを推進していく。

(2) ブロックローテーション

基盤整備等により整備済みのほ場を中心に、水田又は転換田の団地化を推進し、輪作体系を構築している。施設園芸においては、水田転換が定着したことにより、野菜等に連作障害が生じており、土壌消毒の徹底を図ることが必要である。

今後も、組織化又は法人化といった営農形態への移行を推進し、団地化した水田又は転換田を活用したブロックローテーションなどの効率的な生産体制を推進するとともに、新技術の導入等による麦作等の生産力の向上を図るなど、安定した経営を持続できる経営体の育成を促進することが必要である。

(3) 遊休農地

農地は、食料その他の農産物の供給の機能以外に、国土の保全、水源の涵養、自然環境保全、良好な景観の形成、文化の伝承等の多面的機能も有している。地域において様々な重要な役割を持つ農地であるが、生産者の高齢化、担い手不足、農作物の生産調整等により営農することが難しく、耕作放棄地や遊休農地となっている農地が見受けられる。耕作放棄地等は拡大傾向となっており、適切な担い手へ農地を集積し、遊休化が解消されるようなほ場の再整備を行うなどして、有効活用を図る必要がある。

6 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状

農業生産組織

組織名	設立年度	組 織 構 成 員 数	主な活動内容
岩手中央農業協同組合 水稲生産部会	H 1	1,136	研修、講習会等の実施による生産技術の向上と会員相互の研鑽
岩手中央農業協同組合 水稲うるち種子生産部会	H 1	40	〃
岩手中央農業協同組合 水稲もち種子生産部会	H 1	27	〃
岩手中央農業協同組合 もち米生産部会	H 1	741	〃
岩手中央農業協同組合 小麦生産部会	H 1	44	〃
岩手中央農業協同組合 野菜生産部会	H 1	445	〃
岩手中央農業協同組合 りんご生産部会	H 1	236	〃
岩手中央農業協同組合 ぶどう生産部会	H 1	160	〃
岩手中央農業協同組合 缶桃生産部会	H 1	39	〃
岩手中央農業協同組合 西洋梨生産部会	H 1	8	〃
岩手中央農業協同組合 菌床生産部会	H 1	7	〃
岩手中央農業協同組合 花卉生産部会	H 1	63	〃
岩手中央農業協同組合 椎茸（原木・菌床）生産部会	H 1	12	〃
岩手中央農業協同組合 畜産生産部会	H 1	174	研修、講習会等の実施による生産技術の向上と会員相互の研鑽
佐比内ぶどう生産組合	S49	42	ブドウ生産の共同経営と生産技術の向上のための研修、研鑽
農事組合法人長岡中央果樹 生産組合	S51	22	りんご生産の共同経営と生産技術の向上のための研修、研鑽

組織名	設立年度	組 織 構 成 員 数	主な活動内容
農事組合法人東長岡果樹生産組合	S51	15	〃
農事組合法人水分農産	H 8	7	水稲の共同受託と施設の共同利用 及び水田（転換）有効利用等農業生産活動
農事組合法人西長岡高度農業生産組合	S63	25	〃
農事組合法人ゆいっこの里 犬草	H16	78	〃
農事組合法人アグリプロ彦 部	H17	124	〃
日詰地区営農生産組合	H18	60	〃
水分営農組合	H18	227	〃
八幡農業生産組合	H18	27	〃
稲藤第一農業生産組合	H17	46	〃
稲藤農業生産組合	H18	37	〃
田面木農業生産組合	H18	35	〃
新山農業生産組合	H18	30	〃
沢田農業生産組合	H18	29	〃
北田農業生産組合	H18	27	〃
権現堂農林振興組合	H18	30	〃
一般社団法人里地里山ネット 漆立	R2	32	〃
十二神農業生産組合	H18	16	〃

上久保農業生産組合	H18	22	水稲生産等の共同受託と施設の共同利用及び水田（転換）有効利用等農業生産活動
丹後農業生産組合	H18	28	〃
新田農業生産組合	H18	20	〃
岡田営農組合	H18	26	〃
農事組合法人星山営農生産組合	H22	96	〃
長岡西部営農組合	H18	38	〃
越田農業生産組合	H18	13	〃
南山王生産組合	H18	10	〃
平沢上通営農組合	H18	46	〃
中通集落営農組合	H18	24	〃
平沢北生産組合	H18	18	〃
農事組合法人北日詰	H28	92	〃
犬渕営農組合	H18	21	〃
佐比内集落営農組合	H18	53	〃
営農組合東明	H18	5	〃
赤沢営農組合	H18	102	〃
(株)アグリ紫波	H19	11	〃
農事組合法人長岡西部農業生産組合	H18	38	〃

農事組合法人赤石もち種子	H24	25	水稻生産等の共同受託と施設の共同利用及び水田（転換）有効利用等農業生産活動
農事組合法人いなはた	H24	13	〃
農事組合法人大巻農産	H19	24	水稻栽培機械・施設等の共同利用により経営の合理化と生産性の向上を図る
農事組合法人赤沢水稻	H19	80	〃
遠山水稻生産組合	S48	14	〃
長岡北生産組合	S44	16	〃
農事組合法人西長岡農業生産組合	S63	16	〃
農事組合法人あずまね	—	—	農業生産についての協業を図る
赤石飼料転作組合	H14	15	稲作及び転換の高能率生産を図る
志和飼料生産組合	H21	8	転換水田の有効活用により飼料作物の確保と、機械の共同化を図る
櫻町稲穂組合	H19	27	—
中央生産組合	H27	50	農作業の受託及び共同化を通して農用地の利用集積を図る
農事組合法人宮手	H25	29	農業生産についての協業を図る
農事組合法人牡丹野	H27	18	農業生産についての協業を図る
漆立小麦生産組合	R2	23	共同化を通して効率的な水田農業経営の実現を図る
漆立そば生産組合	R2	22	〃

長岡北宮農組合	R1	28	共同化を通して効率的な水田農業 経営の実現を図る
横沢宮農組合	R1	18	//

7 農用地に関する規模拡大等希望件数

(アンケート回答者 197 件のうち)

規模拡大希望品目	希望件数
米	11
畑作物（大豆、そば、麦）	13
野菜	8
果樹	5
花き	2
畜産	4
農作業の受委託	6
農産加工	11
観光農園や直売所経営	13
農業体験・宿泊施設運営	12

資料：令和4年度農家意向調査

第6 農業近代化施設の整備状況

(過去20年間・事業費10,000千円以上)

事業種目		受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工 (完了) 年度
					名称	数・規模		
生産 関係 施設	農業生産体制強化総合推進対策事業	1.2	9	12,326	小規模土地基盤整備、改植、苗木、防風施設	1.22ha	紫波町わい化りんご生産組合	H8
	〃	20.0	5	12,978	汎用コンバイン	1台	農事組合法人水分農産	H8
	〃	80.0	226	129,986	水稻育苗施設 機械設備 フォークリフト	1棟(666㎡) 1式 1台	宮手稲藤農業生産組合	H8
	新しいわて農業再編総合対策事業	80.0	226	49,646	水稻育苗施設付帯設備 井戸掘削工事、苗箱	1式	宮手稲藤農業生産組合	H8
	〃	0.6	20	18,795	簡易ビニールハウス	27棟	岩手紫波町園芸特産生産組合	H8
	〃	0.4	17	12,667	〃	19棟	岩手紫波町園芸特産生産組合	H9
	〃	1	6	22,083	ブドウ雨よけ資材整備	10,650㎡	岩手紫波町果樹生産組合	H9
	〃	60	90	14,626	自脱型コンバイン ハイクリブーム	1台 1台	大巻地区構造改善組合	H9
	〃	88	33	32,412	クローラトラクター ホイルトラクター 自脱型コンバイン ハイクリブーム	1台 1台 1台 1台	農事組合法人西長岡高度 農業生産組合	H9
	農業生産体制強化総合推進対策事業	47.5	35	14,490	種子用コンバイン	2台	岩手中央農業協同組合	H9
	新しいわて農業再編総合対策事業	1	7	13,759	ブドウ棚及び苗植栽整備 ブドウ雨よけ資材整備	5,051㎡ 5,213㎡	岩手紫波町果樹生産組合	H10
	〃	0.5	16	14,661	簡易ビニールハウス	19棟	岩手紫波町園芸特産生産組合	H10
	〃	20	48	13,366	汎用コンバイン	1台	稲藤第一地区転作営農組合	H10
	農業生産体制強化総合推進対策事業	20	56	12,285	汎用コンバイン	1台	平沢上通り転作営農組合	H10

事業種目		受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工 (完了) 年度
					名称	数 ・ 規 模		
生産関係施設	//	60	95	84,414	水稻育苗施設 機械設備	1 棟	農事組合法人西長岡高度 農業生産組合	H10
	新しいわて農業再編総合対策事業	0.5	16	14,929	簡易ビニールハウス	2 2 棟	岩手紫波町園芸特産生産 組合	H11
	//	14	141	10,290	自脱型コンバイン	1 台	彦部水稻生産組合	H11
	//	1.8	9	24,755	ブドウ棚及び苗植栽整備 ブドウ雨よけ資材整備	9,0 3 7 m ² 8,6 5 7 m ²	岩手紫波町果樹生産組合	H11
	//	15	6	11,655	クローラトラクター ブロードキャスター	1 台 1 台	丹後麦生産組合	H12
	新しいわて農業再編総合対策事業	28	5	13,965	クローラトラクター 水稻直播機械	1 台 1 式	農事組合法人水分農産	H12
	いわて農業担い手支援総合対策事業	14	5	11,130	自脱型コンバイン	1 台	南伝法寺第一生産組合	H13
	//	1	7	15,001	ブドウ棚及び苗植栽 整備 ブドウ雨よけ資材整備	3,5 7 9 m ² 6,1 0 8 m ²	岩手紫波町果樹生産組合	H13
	//	0.3	17	13,399	簡易ビニールハウス	1 8 棟	岩手紫波町園芸特産生産 組合	H13
	//	470	400	16,170	ハイクリブーム	4 台	水分地区水田営農推進協 議会	H14
	//	14	18	12,075	自脱型コンバイン	1 台	十二神機械利用組合	H14
	生産振興総合対策事業	20	36	11,550	汎用コンバイン	1 台	牡丹野麦生産組合	H14
	//	74	48	17,850	レーザー式均平作業 機械	1 式	稲藤第一地区転作営農組 合	H14
	経営構造対策事業	48	380	923,067	高品質堆肥製造施設	2 棟 (5,192 m ²)	紫波町	H13～15
	生産振興総合対策事業	20	83	13,020	汎用コンバイン	1 台	犬草農業生産組合	H15
	いわて農業担い手支援総合対策事業	20	52	32,917	自脱型コンバイン クローラトラクター ホイルトラクター	1 台 1 台 1 台	犬草農業生産組合	H15
	いわて農業担い手支援総合対策事業	0.5	17	12,674	簡易ビニールハウス ユリ簡易雨よけ支柱	9 棟 —	岩手紫波町園芸特産組合	H15

事業種目		受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工 (完了) 年度
					名称	数 ・ 規 模		
生産関係施設	〃	23	7	11,284	ホイルトラクター ホールクロップ収穫機 ラップマシン	1台 1台 2台	あづまね粗飼料生産組合	H16
	〃	20	79	17,430	自脱型コンバイン クローラトラクター	1台 1台	赤沢水稻生産組合	H16
	〃	1	—	10,500	ブドウ棚整備 ブドウ苗木	12,969 m ² 2,080 本	紫波町	H19
	いわて希望農業担い手応援事業	0.74	6	10,619	ハウス	2棟	紫波町野菜生産組合	H20
	〃	0.5	17	12,674	ハウス	2棟	紫波町野菜生産組合	H20
	〃	23	7	11,284	防除機	1台	紫波町野菜生産組合	H20
	〃	20	79	17,430	防除機	1台	紫波町野菜生産組合	H20
	〃	1	—	10,500	汎用管理機	1式	紫波町野菜生産組合	H20
	〃	0.74	6	10,619	ハウス	2棟	紫波町野菜生産組合	H20
	〃	30頭	3	11,469	低コスト牛舎	1棟	上久保第一低コスト和牛 生産組合	H20
	強い農業づくり交付金	497	310	10,187	無人ヘリコプター	1台	水分営農組合	H20
	〃	27	8	12,690	汎用コンバイン	1台	農事組合法人水分農産	H20
	〃	497	310	28,644	トラクター(55ps) トラクター(50ps) 汎用コンバイン (2.5m 巾 8 条刈)	1台 1台 1台	水分営農組合	H20
	〃	69	31	14,626	トラクター(65ps) ハイクリブーム	1台 1台	犬渕営農組合	H20
	〃	54	21	12,600	コンバイン(6条)	1台	十二神農業生産組合	H20
	耕畜連携水田活用対策事業 (生産振興助成事業)	70	60	10,573	コンバイン(6条)	1台	農事組合法人大巻農産	H20
	いわて希望農業緊急確立総合 支援事業	37.3	8	10,290	稲発酵粗飼料用ロール ベアラー	1台	あづまね粗飼料生産組合	H20

事業種目		受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工 (完了) 年度
					名称	数 ・ 規 模		
生 産 関 係 施 設	〃	28.7	81	22,999	大豆・そば乾燥調整施設 ① 建物 ② 汎用乾燥機 大豆加工品管理施設 (プレハブ冷蔵庫) 普通型コンバイン	1 棟 2 台 1 棟 1 台	農事組合法人ゆいっこの 里犬草	H21
	〃	51.6	5	12,075	トラクター ロータリー 田植機	1 台 1 台 2 台	農事組合法人小屋敷	H21
	〃	20.5	3	17,711	トラクター オフセットシュレッド 自脱型コンバイン	1 台 1 台 1 台	東田生産組合	H21
	〃	140	45	10,463	産業用無人ヘリコプター	1 台	稲藤第一農業生産組合	H21
	〃	241.9	3	10,463	産業用無人ヘリコプター	1 台	防除システム岩手中央	H21
	〃	149.9	68	11,970	自脱型コンバイン	1 台	株式会社アグリ紫波	H21
	〃	22	11	21,000	自脱型コンバイン	2 台	南山王生産組合	H21
	〃	68.5	45	11,130	自脱型コンバイン 種子キット	1 台 一式	志和水稲種子機械利用組 合	H21
	経営体育成交付金	24.4	73	12,486	自脱型コンバイン(5条刈) 乗用田植機(8条植)	1 台 1 台	農事組合法人星山営農生 産組合	H22
	いわて希望農業緊急確立総合 支援事業	55.5	45	35,374	自脱型コンバイン トラクター ロータリー ローター 前部ウエイト 田植機	2 台 1 台 1 台 1 台 4 枚 1 台	田面木農業生産組合	H22
	〃	86	36	30,702	自脱型コンバイン トラクター ロータリー	2 台 1 台 1 台	牡丹野農業生産組合	H22
	〃	32	46	12,726	普通型コンバイン	1 台	稲藤第一農業生産組合	H22

事業種目		受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工 (完了) 年度
					名称	数 ・ 規 模		
生産関係施設	いわて未来農業確立総合支援事業	5.7	23	10,799	簡易ビニールハウス	2 棟	岩手中央農協ぶどう部会 大粒種研究会	H23
	東日本大震災農業生産対策交付金事業	62 頭	5	18,900	牛舎	1 棟(324.61 m ²)	牡丹野低コスト和牛生産組合	H24
	低コスト肉用牛農家育成事業	10 頭	3	28,199	牛舎	1 棟(417.73 m ²)	南伝法寺和牛生産組合	H26
	経営体育成支援事業	28.7	1	12,026	トラクター 田植機	1 台 1 台	農事組合法人水分農産	H26
	〃	29	64	10,800	スピードスプレヤー	2 台	赤沢果樹協同防除組合	H27
	〃	80	95	13,963	トラクター	1 台	農事組合法人星山営農生産組合	H27
	産地パワーアップ事業	4.1	1	24,840	短梢簡易雨よけ施設 マンズレインカット施設	6,545 m ² 11,259 m ²	(株)紫波フルーツパーク	H28
	〃	1.6	1	28,620	レインプロテクション 短梢簡易雨よけ施設 マンズレインカット施設	5,540 m ² 2,337 m ² 8,320 m ²	バンヤード(株)	H28
	経営体育成支援事業	76.0	96	13,392	トラクター ロータリー ハロー	1 台 1 台 1 台	農事組合法人星山営農生産組合	H29
	担い手確保・経営強化支援事業	15.0	1	17,690	自脱型コンバイン	1 台	吉田剛	H30
流通加工関係施設	農業生産体制強化総合推進対策事業	40.0	52	16,810	水稻種子調整施設 比重選別機	(増設) 一式	岩手中央農業協同組合	H8
	新しいわて農業再編総合対策事業	3.0	28	18,561	プレハブ予冷庫 エチレン制御高湿庫	2 6 基 2 基	岩手中央農業協同組合	H8
	〃	1.5	11	11,172	プレハブ予冷庫 エチレン制御高湿庫	9 基 2 基	岩手紫波町園芸特産生産組合	H9
	〃	3.5	24	18,448	プレハブ予冷庫	2 4 基	岩手紫波町園芸特産生産組合	H10
	農業生産体制強化総合対策事業	300	1,268	821,100	穀類乾燥調製貯蔵施設	1 棟 (916.14 m ²)	岩手中央農業協同組合	H11
	〃	60	95	30,073	農家労働軽減支援施設	1 棟 (183.83 m ²)	西長岡中央農村振興組合	H11
	東日本大震災農業生産対策交	525	394	73,500	穀類乾燥調製施設機械	(更新) 一式	岩手中央農業協同組合	H24

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の着工 (完了) 年度
					名称	数 ・ 規 模		
	付金事業				設備			
	〃	300	569	19,425	穀類乾燥調製施設機械設備	(更新) 一式	岩手中央農業協同組合	H24
	東日本大震災農業生産対策交付金事業	30	1	27,358	そば製粉施設	1 棟 (94.25 m ²)	農事組合法人水分農産	H24
流通加工関係施設	〃	80	197	20,580	水稻育苗施設	(更新) 一式	宮手稲藤農業生産組合	H24
	〃	60	123	13,125	水稻育苗施設	(更新) 一式	土舘地区農業生産組合	H24
	〃	35	40	24,641	水稻育苗施設	(更新) 一式	権現堂育苗生産組合	H24
	〃	30	11	78,908	水稻乾燥調製施設	1 棟(420 m ²)	南山王生産組合	H24
	〃	50	28	382,478	種子センター機械設備	(更新) 一式	農事組合法人赤石もち種子	H24
	〃	53	81	166,500	水稻乾燥調製施設	1 棟(457 m ²)	農事組合法人赤沢水稻	H24
	〃	22	29	27,821	穀類乾燥調製施設	1 棟(163.96 m ²)	営農組合東明	H24
	〃	20	23	13,545	水稻乾燥調製施設機械設備	(更新) 一式	越田稲作生産組合	H24
	〃	71	43	526,400	種子センター	1 棟(611.75 m ²)	農事組合法人いなはた	H25
	〃	127	109	191,933	穀類乾燥調製施設	1 棟(605 m ²)	(株)アグリ紫波	H25
	産地パワーアップ事業	12.3	1	16,848	温度管理式醸造タンク	5 本	(株)紫波フルーツパーク	H28

第7 農業就業者育成・確保の現状

1 新規就農者の動向及び見通し

	新規 就農者	新規学卒 就農者	離職 就農者			新規青年 就農者
				39 歳以下	40 歳以上	
平成 18～ 22 年	38	3	35	15	20	18
平成 23 年 ～27 年	47	2	45	34	11	36

資料：盛岡農業改良普及センター

	新規 就農者	新規参入者		親元就農		雇用就農	
		45 歳 未満	45 歳 以上	45 歳 未満	45 歳 以上	45 歳 未満	45 歳 以上
平成 28 年～令和 2 年	34	10	1	15	3	5	0
令和 3 年～令和 7 年	30	9	1	13	3	4	0
令和 8 年～令和 12 年	30	9	1	13	3	4	0

資料：平成 28 年から令和 2 年町農政課調べ

令和 3 年から令和 12 年まで町農政課推計

2 農業就業者育成・確保施設の状況

農作業 体験施設	就農支援施設	情報発信 施設	福祉施設	医療施設
紫波フルーツパー ク体験農園	産直 8 か所 農産加工施設 23 か所 農家レストラン 5 か所	紫波町農林 公社	保育所、児童館、幼 稚園等 11 か所 老人福祉施設 15 か所	医療機関 30 か所

第 8 就業機会の現状

1 農業従事者の他産業就業の現状

区分			
			1,178
(販売農家) 専兼業別農家数	第 2 種兼業農家 (農業所得を従とする兼業農家)		682
参考	専業農家 (世帯員の中に兼業従事者が 1 人もいない農家)		262
	第 1 種兼業農家 (農業所得を主とする兼業農家)		234

資料：2020 年農林業センサス

2 農村産業法（旧農工法）等に基づく開発計画の概要

地区名		企業数	工場用地 面積(m ²)	出荷量 (百万円)	雇用 従事者数 (A)	左のうち 農業 従事者数 (B)	B/A (%)	主な業種
昭和 48 年 計 画	南日詰	2	47,566	703	172	99	57.5	電気機械器具製造業
	犬渕	14	266,673	5,020	1,225	702	57.3	コンクリート二次加工業 機械製品製造業 道路貨物運送業
	合計	16	314,239	5,723	1,397	801	57.3	
令和 2 年 実 績	南日詰	0	0	0	0	0	0	
	犬渕	16	245,311	35,906	1,385	32	2.3	コンクリート二次加工業 道路貨物運送業 産業・医療ガス製造業 食肉処理業等 建設業 貸倉庫業
	合計	16	245,311	35,906	1,385	32	2.3	

資料：町農政課調べ

3 農業従事者に対する就業相談活動の現状

時期	推進主体	対象および参加人数	内容
通年	紫波町	出稼ぎ労働者 平成30年度 30人 令和元年度 22人 令和2年度 16人 令和3年度 20人	就職相談 就労条件の明確化 就労経路の正常化 健康管理・広報活動 出稼ぎ互助会

資料：町商工観光課

4 企業誘致及び企業誘致活動の現状

盛岡広域の市町と連携し、地域の強みを活かした魅力ある企業立地環境を整備し、戦略的な立地促進と産業集積を図っている。近年は、紫波インターチェンジ周辺を中心に、物流業者からの事業用地に関する問合せが急増している。

第9 農村生活環境の現状

1 農村生活環境整備に資する事業の実施状況

(過去10年間・事業費10,000万円以上)

事業種目	受益地区	受益戸数 (人)	事業費 (千円)	主要工事又は 主要施設名	事業団体	完了 年度
農業集落 排水事業	長岡南	1,140	30,000	農業集落排水 施設	紫波町	R4

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

ア 防火

地域防災の要である町消防団の充足率は、令和4年4月1日現在で84.6%であり、消防団員の確保が必要とされている。また、本町は、以前からベッドタウンとしての形質が強く、岩手県内で最も昼夜間人口比率が低い町(平成27年時点81.6%)であり、日中の災害対応等が課題となっている。このため、各事業所との協力など総合的な消防団員の確保対策や教育訓練を行うとともに、消防活動に必要な車両や資機材等の維持・充実を図る必要がある。

イ 防災

近年、全国的に局地的な豪雨による災害が頻発している。本町においても、平成25年8月、平成27年6月及び令和4年8月に豪雨災害が発生し甚大な被害が発生した。

災害発生時には、行政・消防機関の公的援助が及ばない部分もあるため、まずは住民自身が自身又は家族の命を守り、その上で自助が困難な高齢者等を補助するなど、住民自らが積極的に活動できるように、地域における自主防災組織等の体制づくりを支援し、自助・共助・公助が連携した防災対策を敷くことにより備えることが必要である。防災等について意識啓発を行うとともに、研修や出前講座を開催して自主防災組織等の体制づくりを実施し、災害発生時に備える。

ウ 交通安全

本町における交通事故は、直近5年間を見ると、負傷事故が223件、死亡事故が4件の合計227件発生している(平成29年4月1日から令和4年3月31日調べ)。負傷事故は減少傾向にあるが、近年、死亡事故が発生するケースが増えている。主だった事故の態様は、車両同士であることが多いが、都市化が進む地域にお

いては、車両対人の事故の場合もあり、状況によっては死亡事故となっていてもおかしくないような事故も散見される。

交通事故の抑止には、道路環境の整備も必要ではあるが、運転者自身の安全意識の醸成によるところが最も重要であると考えられることから、継続的な啓発活動が必要である。

(2) 保健性

ア ごみ処理

平成 12 年に環境循環社会形成推進基本法が制定されたことをきっかけに、ごみ処理事業は中間処理による安定化、減量・減容化のみならず、排出抑制、再使用、分別回収、リサイクルの推進へと大きく転換している。また、容器包装、家電・小型家電、食品等のリサイクル法の施行により、対象物を特定した回収と再資源化が求められている。

家庭から排出される一般廃棄物（ごみ）については、昭和 43 年に紫波町、矢巾町、盛岡市（旧都南村）が共同で設立した盛岡・紫波地区環境施設組合において、収集・運搬、中間処理、最終処分を行っている。

本町においては、確実な分別回収を引き続き推進し、ごみの発生抑止（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）のいわゆる 3 R の実行と焼却処理や最終処分するごみの量を削減することで、環境に負荷の少ない循環型社会を構築し、今ある良好な環境を次世代に継承する「循環型まちづくり」を基本とした施策を継続して展開していく必要がある。

イ し尿処理

家庭から排出される一般廃棄物（し尿）については、昭和 40 年に紫波郡（旧都南村を含む）と旧稗貫郡の 5 町村が共同で設立した紫波、稗貫衛生処理組合が、収集・運搬と処理を行ってきた。昭和 57 年度に、汲み取り量の漸増に伴い、施設の処理能力を 1 日当たり 170 k l としたほか、平成 7 年度に、農業集落排水事業や合併処理浄化槽の普及による汚泥量の増加に対応するため、浄化槽汚泥貯留施設を整備し、平成 21 年には、脱水汚泥乾燥焼却施設を廃止し、発生汚泥は場外搬出してコンポスト化している。

紫波、稗貫衛生処理組合は、平成 29 年度でし尿処理の受け入れを停止し、翌平成 30 年度をもって解散しているが、現在は、平成 30 年度に竣工した公設公営による汚泥再生処理センターがし尿処理等を引き継いでいる。

ウ 高齢者福祉

高齢者人口は、令和 4 年 3 月 31 日現在で 10,411 人であり、高齢化率は 31.53%

となっている。中央部における都市開発等の影響により、総人口は横ばいの状態を維持しているが、高齢化は確実に進展している。また、一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯も年々増加しており、孤立感や将来への不安を抱える高齢者が増加している。

高齢者がいきいきと自立した生活を送ることができるようにするために、福祉関係団体や地域コミュニティ等と連携して介護予防や見守り等を推進するなど、地域で支え合う体制の構築が必要である。

エ 公害の防止

公害は、畜産・製造業等の悪臭や農作業における野焼きなどの作業型公害から、家庭ごみの野焼きによる大気汚染、ペットの多頭飼育による糞尿の臭気や不在地主の土地管理不全などの生活型公害へと変化してきている。

これらの対応について、一定の法的規制が設けられているものもあるが、対象者が不在・不明であったり、法的に定められた基準を超えていないために規制できなかったりする事例が多い。そのため、まずは対象者を特定し、粘り強く説得するなど、コミュニケーションを基調に理解と同意を得て解決を図るよう努める。

オ 給水

縮退社会における経営基盤及び技術基盤の強化を目的に、北上市、花巻市及び紫波町においてそれぞれ行っていた水道事業を統合し、平成 26 年度より本町における水道事業を一部事務組合である岩手中部水道企業団が担っている。

安全安心な水道水を供給し続けるために、岩手中部水道企業団が定めている水道ビジョンの実現に向けて、関係者が協力して経営基盤及び技術基盤を確保していく必要がある。

カ 保健医療

本町の医療機関は、精神科病院 1 か所、一般診療所 17 か所（令和 4 年 10 月現在）、歯科診療所 12 か所である。近隣市町に医療機関が多く、専門医療や高次救急医療については盛岡保健医療圏内の医療機関に依存している。

少子高齢化や生活習慣病の増加による疾病構造の変化に伴い、保健サービスに対するニーズの高度化・多様化が見られ、生涯にわたる健康課題への対応が必要となっている。特に、「一次予防」を重視した保健活動が求められており、生活習慣病対策及びがん対策は急務となっている。特定健康診査やがん検診の受診率の向上が必要である。

(3) 利便性

ア 交通

町の中央には J R 東北本線とこれに沿うように東北新幹線が南北に通っており、J R 東北本線の日詰駅、紫波中央駅、古館駅の 3 駅が存在している。中でも、紫波中央駅は、民間主導の公民連携事業「オガールプロジェクト」により形成されたエリアに近接しており、乗降客数も多い。

主要な幹線道路としては、東北縦貫自動車道、国道 4 号、国道 396 号及び国道 456 号がそれぞれ縦貫している。町道は 2,290 路線、実延長 947.95km（令和 4 年 4 月 1 日現在）に達し、これに国道及び県道を合わせると 1,038.25km（令和 2 年 4 月 1 日現在）に及んでいる。町道の幹線整備状況は、改良率 86.8%、舗装率 88.7% となっているが、総体の約 80%を占める「その他町道」の整備は約 55%であり、農作業用の道路など未舗装道路が多い状況にある。

道路整備に対する町民からの要望が一定数寄せられており、安全で誰もが利用しやすい道路が求められている。緊急性、費用対効果など、地域との協力や連携によるふるさとの道づくり事業を活用して、優先順位を明確にするとともに、安全で快適な道路環境整備を図る。

また、町内の交通手段の一つである地域公共交通について、平成 15 年度から実施していたコミュニティバス「すこやか号」が令和元年度をもって運行を終了し、令和 2 年度からはデマンド型乗合バス「しわまる号」へと移行している。今後も、社会環境の変化の把握に努め、必要かつ実現可能なサービスの確保に努める。

イ 児童福祉

本町の子育て環境は、オガールプロジェクトによるエリア整備とともに、ここ 10 年程度で大きく変化している。それまで、子どもの 7 割が保育園に通うことができず、待機児童があふれていたが、オガールエリアにおける民設民営の保育所及び病児保育施設の新設や中央部における小規模保育所の設置により、現在では逆転し、7 割の子どもが保育園に通っている。これに伴い、紫波町子育て応援センター「しわっせ」の利用者は減少傾向にあるが、サービスを求める声もあるため、そのあり方について検討する必要がある。

また、東部・西部の未就学児の福祉を担う重要な施設として、地域独自の「児童館」がそれぞれの地域によって運営されてきた。しかし、東部・西部地域における児童数の減少や長時間保育等のニーズから、東部・西部地区に居住していても中央部の保育施設及びサービスを利用する家庭が増え、休館している児童館もある。時々刻々と変化する地域の状況を捉え、その時々合った子育て環境の検討が必要とされている。

(4) 文化性

本町は、昭和 30 年に 1 町 8 か村が合併して誕生した町である。地区は 9 つあり、概ね当時の町村ごとに分けられている。それぞれの地区に独自の文化が根付いており、地域づくりの観点から地区創造会議等を通じて、地域住民の手によって地域資源の発掘や活用について検討されてきた。農村部においては、地域の農業・農地が重要な地域資源の一つであり、また、文化・コミュニティと密接に関係していることから、農業振興には、担い手の育成を含めた地域づくりや文化振興が不可欠である。

学校再編に伴い、東部に 5 校、西部に 3 校あった小学校はそれぞれ 1 校ずつとなった。旧小学校区では郷土芸能も盛んであり、今後、文化活動を含めた地域づくりが求められている。

第 10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状

1 林業の概況

(1) 林業の位置づけ

本町の面積の 56.9%を占める森林は、国土の保全、水源のかん養、生物多様性の保全、保健文化機能などの公益的機能を有するとともに、木材等の生産機能も担っている。森林資源の整備状況について、民有林（人工林）の面積は 3,417ha で人工林率が 40.1%であり、県平均を下回っている状況にある。また、人工林の大部分は戦後の造林地が占めていることから、間伐や保育の手入れを必要とする 4～12 齢級が全体の 66%を占め、今後とも積極的に間伐を推進する必要がある。

上記のように、本町には木材等として利用可能な森林資源が多く存在している一方で、国産材価格・需要は回復傾向にあるものの、依然として、安価な輸入材が市場の過半を占めている。また、農業と同様に、担い手の高齢化及び不足が進行しており、林業生産活動は低迷している状況にある。十分な手入れがなされず、公益的な機能が十分に発揮できない森林が増加するとともに、国産材価格の長期低落などから林業への関心が次第に薄れ、地域産業を支えてきた林業が停滞し、林業の担い手も減少傾向にある。

社会資本としての側面を有する森林を着実に整備し、林業人材を確保しつつ、地域産業としての林業の活性化を図っていくことが必要となっている。

(2) 森林資源の状況

本町の森林は、総面積 13,603ha で、そのうち国有林が 5,073ha、民有林が 8,530ha であり、民有林が占める割合は 62.7%である。民有林の人工林面積は 3,417ha で、人工林率では 40.1%となっており、県全体の人工林率 41.9%より 1.8 ポイント低い水準となっている。

(3) 森林資源循環システム

本町では、森林整備を図るとともに、林業を産業として再興するために、町内の森林資源を公共施設の建築材料などに積極的に活用している。また、オガールエリアにおいて木質バイオマス燃料による地域熱供給を実施している。

さらに、町産木材を用いた住宅などの建築やペレットストーブ購入に対する優遇措置を設け、民間施設における木材の利活用も推進している。

森林資源の現状

保有形態		総面積		立木地			人工林率(B/A) [%]
		面積(A) [ha]	比率 [%]	計 [ha]	人工林(B) [ha]	天然林 [ha]	
総数		13,603	100.0	13,168	5,874	7,294	43.2
国有林		5,073	37.3	4,917	2,457	2,460	48.4
民有林		8,530	62.7	8,251	3,417	4,834	40.1
公有林	計	547	4.0	519	385	134	70.4
	県有林	300	2.2	281	265	16	88.3
	市町村有林	247	1.8	238	120	118	48.6
私有林		7,983	58.7	7,732	3,032	4,700	38.0

(注) 資料：紫波町森林整備計画（令和2年度策定）

北上川上流流域森林計画

北上川上流国有林の地域別の森林計画

2 農業振興と林業振興との関連に関する現状と問題点

本町の森林所有者は、所有規模が小さく、農業を主とした農家林業が主体を占めていることから、林業への依存度は低く、財産保持的に保有している現状がある。加えて、林業を取り巻く情勢は依然として厳しく、林業生産活動は全般的に停滞し、間伐、保育などが遅れている森林が増加している。

森林の適正な管理を進めるため、森林組合等への施業委託や経営の受委託を推進するとともに、施業の集約化などにより効率的な作業を推進していく必要がある。また、森林を活かした特産林産物の生産振興に努め、林業所得の向上に繋げていく必要がある。

第 11 地域の諸問題の解決を図るための各種協定、申し合わせ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

名称	内容	締結状況
公害防止協定	企業等の事業活動に伴う公害を未然に防止し、地域住民の健康と生活環境の保全を図るための協定	昭和 49 年から平成 28 年までの 18 件

2 交換分合

(1) 実施状況

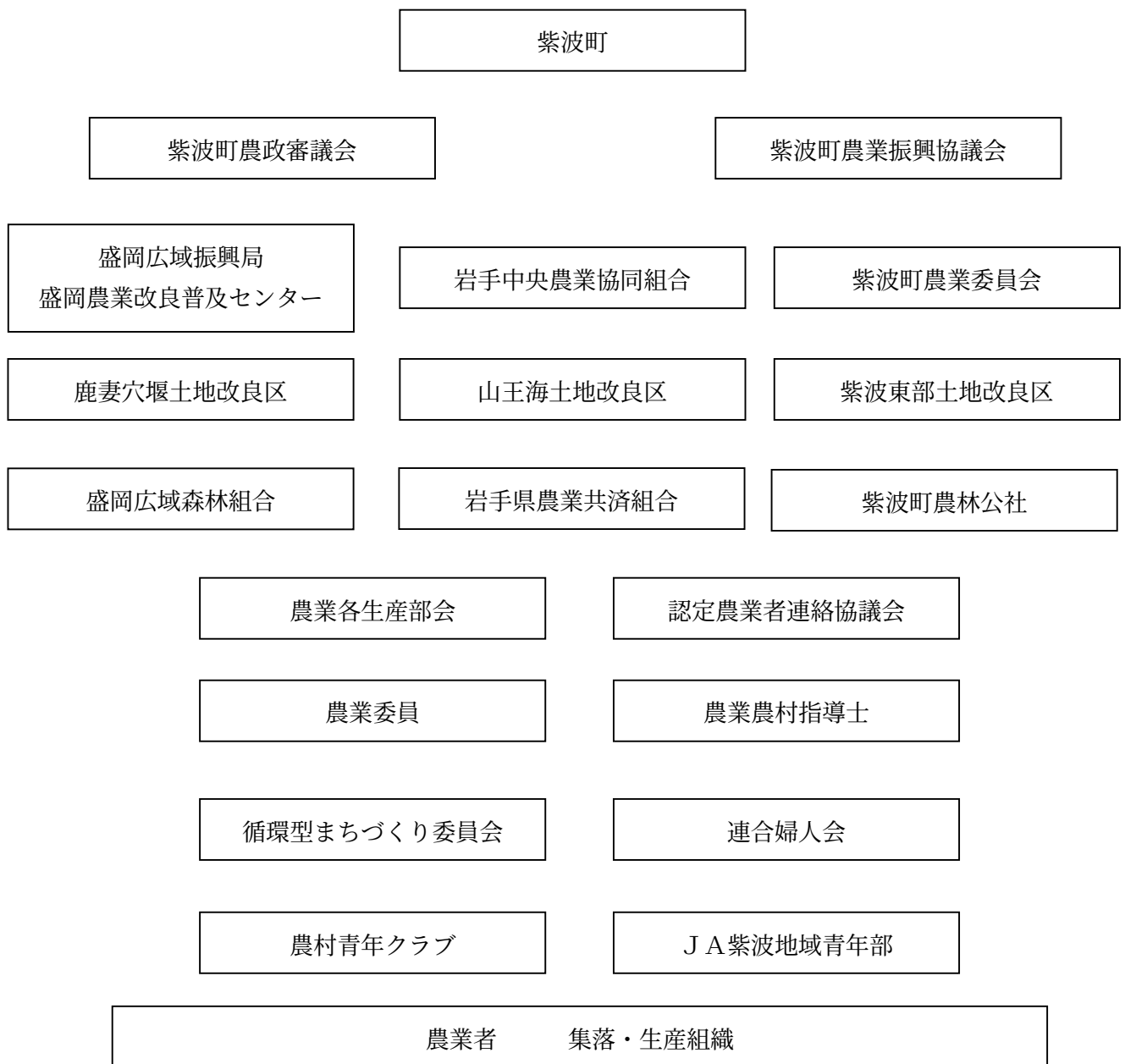
該当なし。

(2) 今後の見通し

現状では該当がないが、今後必要に応じ対処するものとする。

第 12 農業及び農村の振興並びに整備のための維持推進体制等

1 推進体制図



2 町の財政状況

	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
歳出合計(A)	12,768,668	12,951,824	18,434,028	16,624,170
農林業関係費(B)	1,278,741	1,333,006	1,348,708	1,338,854
農林業関係事業 負担金・補助金等 一般財源	843,457	853,686	819,067	854,008
町財政で農林業関係事業が占める割合(B/A)	10.0	10.3	7.3	8.1
財政力指数	0.46	0.47	0.47	0.47
実質公債比率	14.0	13.4	12.9	12.9
将来負担比率	128.5	132.6	122.6	105.1
経常収支比率	94.8	96.0	93.1	88.0

資料：町財政課